

平成 30 年度

三条市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	2
(3)	財 政 分 析	3
6	一 般 会 計	7
(1)	歳 入	7
(2)	歳 出	18
7	特 別 会 計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	32
(4)	農業集落排水事業特別会計	35
(5)	勤労者福祉共済事業特別会計	38
(6)	公共下水道事業特別会計	39
8	財 産	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	45
(3)	債 権	45
(4)	基 金	46
9	む す び	46

付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成30年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

令和元年7月26日から同年8月8日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

平成30年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は4億8,638万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2億9,191万円の黒字となった。また、前年度実質収支を控除した単年度収支は161万円の黒字で、これに積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は4億2,317万円の黒字となった。

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は5億2,923万円、実質収支は5億1,789万円、実質単年度収支は3億2,028万円のそれぞれ黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	47,700,224,856 円	22,446,333,285 円
歳 出	総 額 ②	47,213,838,633	21,917,099,340
形 式 収 支 (① - ②) ③		486,386,223	529,233,945
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	194,470,000	11,336,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	194,470,000	11,336,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		291,916,223	517,897,945
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		290,305,359	648,372,285
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		1,610,864	△ 130,474,340
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		891,563,590	450,762,985
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		470,000,000	-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		423,174,454	320,288,645

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は92.2%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.8%で、前年度の98.7%に比べ0.1ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は90.9%で、前年度の91.8%に比べ0.9ポイント低下した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額④	執行率 ④/①	
一般会計	53,073,946,000	48,195,859,256	47,700,224,856	89.9	99.0	47,213,838,633	89.0	
特別会計	国民健康 保険事業	9,103,810,000	9,268,447,552	8,942,553,015	98.2	96.5	8,674,597,534	95.3
	後期高齢者 医療	1,067,240,000	1,052,284,627	1,047,919,927	98.2	99.6	1,012,954,327	94.9
	介護保険 事業	9,448,863,000	9,306,569,188	9,286,654,499	98.3	99.8	9,086,623,359	96.2
	農業集落 排水事業	722,000,000	683,383,620	682,422,077	94.5	99.9	682,363,530	94.5
	勤労者福祉 公共事業	16,800,000	28,603,595	28,603,595	170.3	100.0	13,771,704	82.0
	公共下水道 事業	2,631,052,000	2,463,180,419	2,458,180,172	93.4	99.8	2,446,788,886	93.0
計	22,989,765,000	22,802,469,001	22,446,333,285	97.6	98.4	21,917,099,340	95.3	
合 計	76,063,711,000	70,998,328,257	70,146,558,141	92.2	98.8	69,130,937,973	90.9	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省自治財政局財務調査課が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国87都市の平成29年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	平成30年度①	平成29年度②	平成28年度③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基準財政収入額	11,892,858	11,774,067	11,766,180	1.0	0.1
基準財政需要額	20,409,149	20,044,770	19,732,026	1.8	1.6
財政力指数 (3か年平均)	0.589	0.593	0.604		

当年度の財政力指数は0.589で、前年度に比べ0.004低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.74である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 24,890,727	千円 25,114,675	千円 24,742,116	% △ 0.9	% 1.5
経常一般財源	26,274,979 (24,626,047)	26,186,001 (24,492,059)	25,873,972 (24,311,735)	0.3 (0.5)	1.2 (0.7)
経常収支比率	% 94.7 (101.1)	% 95.9 (102.5)	% 95.6 (101.8)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は94.7%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は91.6%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 24,626,047 (26,274,979)	千円 24,492,059 (26,186,001)	千円 24,311,735 (25,873,972)	% 0.5 (0.3)	% 0.7 (1.2)
標準財政規模	25,783,649	25,648,680	25,381,495	0.5	1.1
経常一般財源比率	% 95.5 (101.9)	% 95.5 (102.1)	% 95.8 (101.9)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は95.5%で、前年度と同率となった。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は95.7%である。

エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公債費負担比率	% 24.4	% 23.4	% 23.7	% 21.8	% 20.0

当年度の公債費負担比率は24.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は13.9%である。

オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	%	%	%	%	%
自主財源	40.7	40.7	44.7	42.2	46.1
依存財源	59.3	59.3	55.3	57.8	53.9

当年度の自主財源構成比率は40.7%で、前年度と同率となった。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入による収入である。

カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	%	%	%	%	%
一般財源	62.0	61.2	63.7	58.9	58.7
特定財源	38.0	38.8	36.3	41.1	41.3

当年度の一般財源構成比率は62.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などによる収入である。

キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率 (3か年平均)	15.4	15.0	14.6	14.4	14.4

当年度の実質公債費比率は15.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は7.2%である。

ク 性質別経費状況

(第10表)

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減率		
		金額①	構成比	金額②	構成比	金額③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%			
義務的 経費	人件費	6,497,981	14.1	6,710,666	14.1	6,973,846	15.7	△ 3.2	△ 3.8	
	扶助費	7,892,282	17.1	8,144,265	17.1	7,984,183	18.0	△ 3.1	2.0	
	公債費	7,122,781	15.4	6,981,723	14.7	6,884,170	15.5	2.0	1.4	
	計	21,513,044	46.6	21,836,654	45.9	21,842,199	49.2	△ 1.5	0.0	
投資的 経費	普通建設事業費	7,794,512	16.9	8,017,328	16.8	5,417,179	12.2	△ 2.8	48.0	
	内 訳	補助	4,110,461	8.9	4,846,104	10.2	3,114,467	7.0	△ 15.2	55.6
		単独	3,610,038	7.8	3,100,631	6.5	2,271,293	5.1	16.4	36.5
		その他	74,013	0.2	70,593	0.1	31,419	0.1	4.8	124.7
	災害復旧事業費	68,031	0.1	145,497	0.3	0	0.0	△ 53.2	皆増	
	計	7,862,543	17.0	8,162,825	17.1	5,417,179	12.2	△ 3.7	50.7	
その 他の 経費	物件費	5,304,292	11.5	5,370,041	11.3	5,180,623	11.6	△ 1.2	3.7	
	維持補修費	957,271	2.1	2,131,175	4.5	1,132,058	2.5	△ 55.1	88.3	
	補助費等	2,810,480	6.1	2,399,806	5.0	2,830,287	6.4	17.1	△ 15.2	
	繰出金	4,719,991	10.2	4,865,886	10.2	4,644,725	10.4	△ 3.0	4.8	
	投資及び出資金・貸付金	1,923,929	4.1	2,377,142	5.0	3,010,628	6.8	△ 19.1	△ 21.0	
	積立金	1,094,522	2.4	467,697	1.0	393,026	0.9	134.0	19.0	
	計	16,810,485	36.4	17,611,747	37.0	17,191,347	38.6	△ 4.5	2.4	
合 計	46,186,072	100.0	47,611,226	100.0	44,450,725	100.0	△ 3.0	7.1		

当年度の経費を性質別区分で見ると対前年度増減率において、義務的経費が1.5%、投資的経費が3.7%、その他の経費が4.5%それぞれ減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が0.7ポイント上昇し46.6%、投資的経費が0.1ポイント低下し17.0%、その他の経費は0.6ポイント低下し36.4%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 47,700,224,856 円

歳出 47,213,838,633 円

で、歳入歳出差引残額 486,386,223 円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第11表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差引残額①－②
平成30年度	53,073,946,000 円	47,700,224,856 円	47,213,838,633 円	486,386,223 円
平成29年度	54,224,817,600	50,013,194,205	49,540,190,846	473,003,359
増 減	△ 1,150,871,600	△ 2,312,969,349	△ 2,326,352,213	13,382,864
前年度に対する 比 率	97.9 %	95.4 %	95.3 %	102.8 %

繰入金は、財政調整基金から4億7,000万円、職員退職手当基金から2億円、市債管理基金から6,700万円、奨学基金から994万円、温泉保養交流施設等整備基金から785万円、人材育成基金から477万円、社会福祉基金から440万円、文化振興基金から327万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から230万円、花と緑のまちづくり基金から129万円、水道事業会計から2,211万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に38億707万円、水道事業会計に204万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に8億9,156万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に2億4万円、市債管理基金に6,700万円、温泉保養交流施設等整備基金に100万円、共和松井基金に90万円、公共施設整備基金に35万円、社会福祉総務費社会福祉基金に23万円、下水道施設等整備基金に10万円、理科教育振興基金に9万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に8万円、職員退職手当基金に6万円、老人福祉費社会福祉基金に5万円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額4億8,638万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として1億9,447万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第12表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
平成30年度	53,073,946,000 円	48,195,859,256 円	47,700,224,856 円	99.0 %	27,602,021 円	468,032,379 円
平成29年度	54,224,817,600	50,582,092,322	50,013,194,205	98.9	49,966,179	518,931,938
増 減	△ 1,150,871,600	△ 2,386,233,066	△ 2,312,969,349	0.1	△ 22,364,158	△ 50,899,559

予算現額 530 億 7,394 万円に対し、収入済額は 477 億 22 万円で、前年度に比べ 23 億 1,296 万円の減少となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ減少した主なものは、市債（9 億 8,827 万円）、繰入金（6 億 814 万円）、国庫支出金（4 億 6,161 万円）、諸収入（4 億 5,845 万円）、県支出金（3 億 7,388 万円）であり、増加した主なものは、寄附金（6 億 3,474 万円）、地方消費税交付金（1 億 1,371 万円）である。

収入済額を款別構成比で見ると、主なものは、市税 28.0%（前年度 26.8%）、地方交付税 21.3%（前年度 20.4%）、市債 14.5%（前年度 15.8%）、国庫支出金 13.1%（前年度 13.4%）、県支出金 5.6%（前年度 6.1%）である。

収入未済額は 4 億 6,803 万円で、その内訳は、市税（4 億 1,525 万円）、諸収入（2,734 万円）、分担金及び負担金（1,423 万円）、使用料及び手数料（1,119 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第13表)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 税	13,346,378,152	28.0	13,381,993,130	26.8	△ 35,614,978	△ 0.3
地 方 譲 与 税	381,134,000	0.8	377,320,000	0.8	3,814,000	1.0
利 子 割 交 付 金	19,942,000	0.0	21,087,000	0.0	△ 1,145,000	△ 5.4
配 当 割 交 付 金	39,840,000	0.1	50,812,000	0.1	△ 10,972,000	△ 21.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,835,000	0.1	49,244,000	0.1	△ 18,409,000	△ 37.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,944,614,000	4.1	1,830,903,000	3.7	113,711,000	6.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,188,351	0.0	17,412,722	0.0	△ 224,371	△ 1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,836,000	0.2	103,526,000	0.2	△ 3,690,000	△ 3.6
地 方 特 例 交 付 金	68,823,000	0.1	55,777,000	0.1	13,046,000	23.4
地 方 交 付 税	10,167,596,000	21.3	10,196,860,000	20.4	△ 29,264,000	△ 0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,741,000	0.0	13,947,000	0.0	△ 1,206,000	△ 8.6
分 担 金 及 び 負 担 金	509,109,205	1.1	525,693,311	1.0	△ 16,584,106	△ 3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	715,193,413	1.5	703,213,897	1.4	11,979,516	1.7
国 庫 支 出 金	6,262,546,320	13.1	6,724,165,095	13.4	△ 461,618,775	△ 6.9
県 支 出 金	2,667,373,473	5.6	3,041,256,720	6.1	△ 373,883,247	△ 12.3
財 産 収 入	65,859,169	0.1	80,602,245	0.2	△ 14,743,076	△ 18.3
寄 附 金	1,100,361,512	2.3	465,615,604	0.9	634,745,908	136.3
繰 入 金	792,961,274	1.7	1,401,107,457	2.8	△ 608,146,183	△ 43.4
繰 越 金	323,003,359	0.7	391,031,585	0.8	△ 68,028,226	△ 17.4
諸 収 入	2,227,477,628	4.7	2,685,937,439	5.4	△ 458,459,811	△ 17.1
市 債	6,907,412,000	14.5	7,895,689,000	15.8	△ 988,277,000	△ 12.5
合 計	47,700,224,856	100.0	50,013,194,205	100.0	△ 2,312,969,349	△ 4.6

第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
平成30年度	12,905,288,000	13,786,441,271	13,346,378,152	96.8	24,804,625	415,258,494	4,645,215
平成29年度	12,856,399,000	13,888,685,685	13,381,993,130	96.4	46,848,101	459,844,454	2,618,586
増 減	48,889,000	△ 102,244,414	△ 35,614,978	0.4	△ 22,043,476	△ 44,585,960	2,026,629

ア 収入済額は、前年度に比べ3,561万円減少した。その主なものは、固定資産税（1億1,368万円）、都市計画税（1,101万円）の減少と、市民税（7,516万円）、軽自動車税（1,449万円）の増加である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ4,458万円減少した。その主なものは、固定資産税（2,552万円）、市民税（1,709万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第15表)

区 分	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,868,659,247	98.1	44.0	5,793,495,482	97.8	43.3	75,163,765	1.3
固 定 資 産 税	6,027,350,138	95.3	45.2	6,141,034,814	94.7	45.9	△ 113,684,676	△ 1.9
軽 自 動 車 税	320,370,353	97.3	2.4	305,870,656	97.1	2.3	14,499,697	4.7
市 た ば こ 税	687,978,001	100.0	5.1	690,138,735	100.0	5.2	△ 2,160,734	△ 0.3
入 湯 税	35,816,850	100.0	0.3	34,232,700	100.0	0.2	1,584,150	4.6
都 市 計 画 税	406,203,563	95.1	3.0	417,220,743	94.5	3.1	△ 11,017,180	△ 2.6
合 計	13,346,378,152	96.8	100.0	13,381,993,130	96.4	100.0	△ 35,614,978	△ 0.3

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

税目別の収納率では、固定資産税が0.6ポイント、都市計画税が0.6ポイント、市民税が0.3ポイント、軽自動車税が0.2ポイントそれぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第16表)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	142 8,756,640	168 8,611,342	220 14,018,398	292 14,869,546	326 17,727,936				
	法人	3 290,885	9 1,149,900	5 437,000	4 437,600	7 776,800				
固定資産税	151	13,990,212	211	33,856,070	271	23,410,182	290	22,019,327	301	29,434,675
都市計画税		993,288		2,419,289		1,682,203		1,597,602		2,146,450
軽自動車税	81	773,600	104	811,500	142	1,051,900	193	1,374,300	198	1,606,800
合 計	335	24,804,625	431	46,848,101	555	40,599,683	663	40,298,375	716	51,692,661

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で96人減少し、金額で2,204万円減少した。

なお、不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年で消滅）及び同条第5項（即時消滅）並びに第18条（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第2款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	372,000,000	381,134,000	381,134,000	100.0
平成29年度	363,000,000	377,320,000	377,320,000	100.0
増 減	9,000,000	3,814,000	3,814,000	0.0

収入済額は、自動車重量譲与税（2億7,108万円）、地方揮発油譲与税（1億1,004万円）で、前年度に比べ381万円増加した。その内容は、自動車重量譲与税（309万円）、地方揮発油譲与税（71万円）の増加である。

第3款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	6,000,000	19,942,000	19,942,000	100.0
平成29年度	8,000,000	21,087,000	21,087,000	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 1,145,000	△ 1,145,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	21,000,000 円	39,840,000 円	39,840,000 円	100.0 %
平成29年度	44,000,000	50,812,000	50,812,000	100.0
増 減	△ 23,000,000	△ 10,972,000	△ 10,972,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	18,000,000 円	30,835,000 円	30,835,000 円	100.0 %
平成29年度	29,000,000	49,244,000	49,244,000	100.0
増 減	△ 11,000,000	△ 18,409,000	△ 18,409,000	0.0

第6款 地方消費税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	1,728,000,000 円	1,944,614,000 円	1,944,614,000 円	100.0 %
平成29年度	1,723,000,000	1,830,903,000	1,830,903,000	100.0
増 減	5,000,000	113,711,000	113,711,000	0.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	16,000,000 円	17,188,351 円	17,188,351 円	100.0 %
平成29年度	16,000,000	17,412,722	17,412,722	100.0
増 減	0	△ 224,371	△ 224,371	0.0

第8款 自動車取得税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	99,000,000 円	99,836,000 円	99,836,000 円	100.0 %
平成29年度	79,000,000	103,526,000	103,526,000	100.0
増 減	20,000,000	△ 3,690,000	△ 3,690,000	0.0

第9款 地方特例交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成30年度	54,500,000 円	68,823,000 円	68,823,000 円	100.0 %
平成29年度	47,000,000	55,777,000	55,777,000	100.0
増 減	7,500,000	13,046,000	13,046,000	0.0

第10款 地方交付税

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
平成30年度	9,979,715,000 円	10,167,596,000 円	8,934,026,000 円	1,233,570,000 円	10,167,596,000 円	100.0 %
平成29年度	10,014,356,000	10,196,860,000	8,864,356,000	1,332,504,000	10,196,860,000	100.0
増 減	△ 34,641,000	△ 29,264,000	69,670,000	△ 98,934,000	△ 29,264,000	0.0

第11款 交通安全対策特別交付金

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成30年度	15,000,000 円	12,741,000 円	12,741,000 円	100.0 %
平成29年度	16,000,000	13,947,000	13,947,000	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 1,206,000	△ 1,206,000	0.0

第12款 分担金及び負担金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
平成30年度	533,175,000 円	523,973,353 円	509,109,205 円	97.2 %	628,750 円	14,235,398 円
平成29年度	538,796,000	545,447,851	525,693,311	96.4	1,165,640	18,588,900
増 減	△ 5,621,000	△ 21,474,498	△ 16,584,106	0.8	△ 536,890	△ 4,353,502

ア 収入済額の主なものは、分担金では、農業用施設災害復旧費分担金（35万円）、農地災害復旧費分担金（11万円）である。

負担金では、私立保育園運営費負担金（3億9,826万円）、児童クラブ負担金（4,555万円）、老人保護措置費負担金（2,540万円）、広域入所負担金（2,067万円）、児童発達支援負担金（1,139万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,658万円減少した。その主なものは、広域入所負担金（2,074万円）、私立保育園運営費負担金（152万円）、保育所運営費負担金（118万円）の減少と、老人保護措置費負担金（552万円）、児童クラブ負担金（261万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（637万円）、私立保育園運営費負担金（419万円）、児童クラブ負担金（223万円）、老人保護措置費負担金（136万円）などである。収入未済額

の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（62万円）で、地方自治法第236条第1項（5年で時効により消滅）及び同法第231条の3第3項に基づく地方税法の滞納処分の例（第15条の7第4項執行停止後3年で消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第13款 使用料及び手数料

（第28表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
平成30年度	699,124,000	727,276,115	715,193,413	98.3	887,757	11,194,945
平成29年度	708,881,000	717,313,064	703,213,897	98.0	1,589,900	12,509,267
増 減	△ 9,757,000	9,963,051	11,979,516	0.3	△ 702,143	△ 1,314,322

ア 収入済額の主なものは、使用料では公立保育所使用料（2億2,101万円）、公営住宅使用料（6,968万円）、道路占用料（4,035万円）、公民館使用料（1,082万円）、公共物使用料（623万円）、厚生福祉会館使用料（439万円）、総務管理使用料目的外使用料（221万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億4,379万円）、し尿処理手数料（5,372万円）、戸籍手数料（1,532万円）、住民基本台帳手数料（1,114万円）、一般行政証明手数料（946万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ使用料では762万円増加した。その主なものは、公立保育所使用料（1,210万円）の増加と、公営住宅使用料（477万円）の減少である。

手数料では435万円増加した。その主なものは、ごみ処理手数料（877万円）の増加と、し尿処理手数料（470万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（734万円）、公立保育所使用料（233万円）、し尿処理手数料（93万円）、公共物使用料（30万円）、道路占用料（28万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（88万円）で、私債権管理条例第16条第1項第1号（生活困窮状態にあり資力の回復が困難であると認められることによる放棄）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第14款 国庫支出金

（第29表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成30年度	7,244,277,000	6,262,546,320	6,262,546,320	100.0
平成29年度	7,311,798,000	6,724,165,095	6,724,165,095	100.0
増 減	△ 67,521,000	△ 461,618,775	△ 461,618,775	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金（10億1,662万円）、障がい者自立支援給付費負担金（7億6,311万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（7億5,340万円）、生活保護費負担金（5億8,430万円）、児童扶養手当負担金（1億313万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（6億1,134万円）、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金（5億6,416万円）、保健体育費補助金社会資本整備総合交付金（4億8,868万円）、循環型社会形成推進交付金（2億181万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（1億7,687万円）、地方創生推進交付金（1億7,537万円）、河川費補助金社会資本整備総合交付金（1億5,934万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（1,856万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ国庫負担金では5億6,191万円減少した。その主なものは、生活保護費負担金（2,137万円）、児童手当負担金（1,557万円）の減少、小中学校施設整備費負担金（5億8,498万円）の皆減と、障がい者自立支援給付費負担金（3,505万円）、障がい児通所給付費負担金（1,782万円）の増加である。

国庫補助金では1億503万円増加した。その主なものは、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金（5億5,966万円）、保健体育費補助金社会資本整備総合交付金（2億2,466万円）の増加、循環型社会形成推進交付金（2億181万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（1億7,687万円）の皆増と、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（1億1,683万円）の減少、児童福祉費補助金社会資本整備総合交付金（3億3,029万円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（2億4,718万円）、臨時市町村道除雪事業費補助金（2億4,700万円）の皆減である。

委託金では473万円減少した。その主なものは、国民年金事務費委託金（495万円）の減少である。

第15款 県支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成30年度	2,854,113,000	2,667,373,473	2,667,373,473	100.0
平成29年度	3,206,401,000	3,041,256,720	3,041,256,720	100.0
増 減	△ 352,288,000	△ 373,883,247	△ 373,883,247	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では保険基盤安定負担金（4億5,813万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3億8,155万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（3億4,875万円）、児童手当負担金（2億2,105万円）である。

県補助金では、農業費補助金多面的機能支払交付金事業補助金（2億5,193万円）、子ども医療費助成等交付金（9,828万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,793万円）、子ども・子育て支援交付金（8,703万円）、特別保育事業費補助金（7,909万円）である。

委託金では、個人県民税徴収取扱費（1億5,625万円）、国道403号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金（4,998万円）、県知事選挙費委託金（2,908万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（2,310万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ県負担金では2,411万円減少した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（2,506万円）、保険基盤安定負担金（1,621万円）の減少と、障がい者自立支援給付費負担金（1,752万円）の増加である。

県補助金では2億2,756万円減少した。その主なものは、農地集積・集約化促進事業費補助金(1,381万円)、林道整備事業費補助金(1,022万円)の減少、市町村合併特別交付金(7,730万円)、認定子ども園施設整備交付金(6,931万円)、安心こども基金事業補助金(5,572万円)の皆減と、農林水産業総合振興事業費補助金(2,645万円)の増加である。

委託金では1億1,280万円減少した。その主なものは、国道403号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金(1億2,189万円)の減少、衆議院議員選挙費委託金(3,371万円)の皆減と、県知事選挙費委託金(2,908万円)の皆増である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金(940万円)の減少である。

第16款 財産収入

(第31表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成30年度	31,181,000	65,859,169	65,859,169	100.0
平成29年度	36,282,000	80,602,245	80,602,245	100.0
増 減	△ 5,101,000	△ 14,743,076	△ 14,743,076	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物貸付収入(5,594万円)、土地建物売払収入(422万円)である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,474万円減少した。その主なものは、土地建物売払収入(1,288万円)の減少である。

第17款 寄附金

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成30年度	1,100,368,000	1,100,361,512	1,100,361,512	100.0
平成29年度	465,623,000	465,615,604	465,615,604	100.0
増 減	634,745,000	634,745,908	634,745,908	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金(8億9,156万円)、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成寄附金(2億円)である。

イ 収入済額は、前年度に比べ6億3,474万円増加した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金(5億2,729万円)の増加、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成寄附金(2億円)の皆増と、社会福祉寄附金(9,994万円)の減少である。

第18款 繰入金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	3,143,344,000	792,961,274	792,961,274	100.0
平成29年度	3,668,846,000	1,401,107,457	1,401,107,457	100.0
増 減	△ 525,502,000	△ 608,146,183	△ 608,146,183	0.0

第19款 繰越金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成30年度	323,003,000	323,003,359	323,003,359	100.0
平成29年度	391,030,600	391,031,585	391,031,585	100.0
増 減	△ 68,027,600	△ 68,028,226	△ 68,028,226	0.0

第20款 諸収入

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
平成30年度	2,292,046,000	2,256,102,059	2,227,477,628	98.7	1,280,889	27,343,542
平成29年度	2,962,816,000	2,714,289,294	2,685,937,439	99.0	362,538	27,989,317
増 減	△ 670,770,000	△ 458,187,235	△ 458,459,811	△ 0.3	918,351	△ 645,775

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（16億8,740万円）、雑入（3億126万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）、実費徴収金（3,402万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ貸付金元利収入では4億3,416万円減少した。その主なものは、中小企業振興資金預託金繰戻金（1億7,530万円）、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（1億4,100万円）、企業設置等促進資金預託金繰戻金（3,170万円）の減少である。

雑入では1,598万円減少した。その主なものは、分配金（2,462万円）、各種助成金（2,275万円）の減少と、返戻金（4,025万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、返戻金（1,933万円）、災害援護資金貸付金元利収入（439万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（171万円）、奨学金貸付金返還金（67万円）、在宅老人短期入所事業実費徴収金（67万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（48万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、生活保護費返還金（128万円）で、地方自治法第236条第1項（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第21款 市 債

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成30年度	9,638,812,000	6,907,412,000	6,907,412,000	100.0
平成29年度	9,738,589,000	7,895,689,000	7,895,689,000	100.0
増 減	△ 99,777,000	△ 988,277,000	△ 988,277,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、臨時財政対策債（16億4,893万円）、借換債（9億4,738万円）、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費充当債（8億5,570万円）、市道整備事業費充当債（7億8,570万円）、実学系ものづくり大学施設建設事業費充当債（6億2,410万円）、一般廃棄物最終処分場整備事業費充当債（4億8,030万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ9億8,827万円減少した。その主なものは、大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債（17億2,710万円）、借換債（9億216万円）、保育所施設整備事業費充当債（2億5,360万円）、小学校整備事業費充当債（1億6,340万円）の減少と、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費充当債（6億8,540万円）の増加、実学系ものづくり大学施設建設事業費充当債（6億2,410万円）の皆増である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は14.5%であるが、借換債（9億4,738万円）を除いた場合は12.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第37表)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	914,500,000	29,600,000	884,900,000	2,989.5
民 生 債	38,700,000	268,000,000	△ 229,300,000	△ 85.6
衛 生 債	528,600,000	89,800,000	438,800,000	488.6
農林水産業債	70,600,000	73,500,000	△ 2,900,000	△ 3.9
商 工 債	8,100,000	34,500,000	△ 26,400,000	△ 76.5
土 木 債	1,157,000,000	1,000,500,000	156,500,000	15.6
消 防 債	192,500,000	134,900,000	57,600,000	42.7
教 育 債	1,346,100,000	2,546,100,000	△ 1,200,000,000	△ 47.1
退職手当債	41,500,000	116,000,000	△ 74,500,000	△ 64.2
臨時財政対策債	1,648,932,000	1,693,942,000	△ 45,010,000	△ 2.7
借 換 債	947,380,000	1,849,547,000	△ 902,167,000	△ 48.8
災害復旧債	13,500,000	59,300,000	△ 45,800,000	△ 77.2
合 計	6,907,412,000	7,895,689,000	△ 988,277,000	△ 12.5

(2) 歳出

歳出決算状況

(第38表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	
平成30年度	53,073,946,000	47,213,838,633	89.0	-	2,578,525,000	-	3,281,582,367
平成29年度	54,224,817,600	49,540,190,846	91.4	-	1,702,050,000	-	2,982,576,754
増減	△1,150,871,600	△2,326,352,213	△2.4	-	876,475,000	-	299,005,613

予算現額530億7,394万円に対し、支出済額は472億1,383万円で、前年度に比べ23億2,635万円減少し、執行率は89.0%で、前年度に比べ2.4ポイント減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費25億7,852万円で、前年度に比べ8億7,647万円増加している。

不用額は32億8,158万円で、前年度に比べ2億9,900万円増加している。

支出済額を款別構成比で見ると、主なものは民生費26.9%（前年度28.1%）、公債費17.1%（前年度17.8%）、総務費14.1%（前年度8.4%）、教育費11.2%（前年度14.2%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

(第39表)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	251,487,139	0.5	270,340,503	0.5	△18,853,364	△7.0
総務費	6,642,185,979	14.1	4,161,298,378	8.4	2,480,887,601	59.6
民生費	12,695,616,990	26.9	13,924,746,290	28.1	△1,229,129,300	△8.8
衛生費	3,505,847,194	7.4	2,809,291,647	5.7	696,555,547	24.8
労働費	178,935,950	0.4	186,564,455	0.4	△7,628,505	△4.1
農林水産業費	1,326,008,589	2.8	1,397,960,530	2.8	△71,951,941	△5.1
商工費	2,616,151,574	5.5	3,092,620,032	6.2	△476,468,458	△15.4
土木費	4,932,022,595	10.5	6,118,211,875	12.4	△1,186,189,280	△19.4
消防費	1,636,136,326	3.5	1,589,488,338	3.2	46,647,988	2.9
教育費	5,309,546,294	11.2	7,040,266,176	14.2	△1,730,719,882	△24.6
公債費	8,051,511,657	17.1	8,803,224,617	17.8	△751,712,960	△8.5
諸支出金	356,946	0.0	681,465	0.0	△324,519	△47.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧費	68,031,400	0.1	145,496,540	0.3	△77,465,140	△53.2
合計	47,213,838,633	100.0	49,540,190,846	100.0	△2,326,352,213	△4.7

第1款 議会費

(第40表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成30年度	263,165,000	251,487,139	95.6	11,677,861
平成29年度	279,523,000	270,340,503	96.7	9,182,497
増 減	△ 16,358,000	△ 18,853,364	△ 1.1	2,495,364

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億8,887万円）、職員人件費（4,925万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,885万円減少した。その主なものは、議会活動費（1,923万円）の減少である。

第2款 総務費

(第41表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
平成30年度	6,987,485,000	6,642,185,979	95.1	43,848,000	301,451,021
平成29年度	4,444,665,000	4,161,298,378	93.6	21,409,000	261,957,622
増 減	2,542,820,000	2,480,887,601	1.5	22,439,000	39,493,399

ア 支出済額の主なものは、一般管理費職員人件費（15億6,143万円）、実学系ものづくり大学施設建設事業費（9億4,385万円）、財政調整基金費（8億9,156万円）、医療系高等教育機関施設建設事業費（7億5,702万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（5億3,089万円）、税務総務費職員人件費（2億6,854万円）、人事管理費（2億1,753万円）、庁舎管理費（1億6,662万円）、電算システム管理費（1億1,144万円）、公共交通推進費（1億900万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ24億8,088万円増加した。その主なものは、財政調整基金費（5億2,729万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（3億2,920万円）、市議会議員選挙費（4,020万円）、地域おこし協力活動事業費（3,059万円）の増加、実学系ものづくり大学施設建設事業費（9億4,385万円）、医療系高等教育機関施設建設事業費（7億5,702万円）、県知事選挙費（2,643万円）の皆増と、市有財産管理費（2,232万円）、コミュニティ支援事業費（1,985万円）、庁舎整備費（1,814万円）、賦課事務費（1,797万円）、一般管理費職員人件費（1,315万円）の減少、高等教育機関施設建設事業費（9,003万円）、衆議院議員選挙費（3,060万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、庁舎整備事業（4,384万円）である。

第3款 民生費

(第42表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
平成30年度	13,347,205,000	12,695,616,990	95.1	20,000,000	631,588,010
平成29年度	14,626,436,000	13,924,746,290	95.2	0	701,689,710
増 減	△ 1,279,231,000	△ 1,229,129,300	△ 0.1	20,000,000	△ 70,101,700

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（22億6,691万円）、障がい者自立支援給付費（15億8,572万円）、児童手当給付費（14億5,984万円）、介護保険事業特別会計繰出金（12億8,447万円）、後期高齢者医療事業費（11億5,995万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（8億442万円）、扶助費（7億5,080万円）、国民健康保険事業特別会計繰出金（6億6,285万円）、児童扶養手当給付費（3億940万円）、公立保育所運営費（2億9,957万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ12億2,912万円減少した。その主なものは、社会福祉総務費一般経費（1億397万円）、認定こども園運営費（8,526万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（7,155万円）、高齢者福祉施設建設費（6,250万円）、扶助費（4,769万円）の減少、旭・裏館統合保育所建設事業費（6億2,159万円）、臨時福祉給付金給付事業費（2億5,085万円）の皆減と、児童福祉総務費一般経費（5,616万円）、障がい者自立支援給付費（3,524万円）、障がい児通所支援給付費（3,155万円）、子育て拠点施設費（2,099万円）、老人保護事業費（1,613万円）、高齢者福祉施設費（1,569万円）、障がい者支援施設建設費（1,454万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、障がい者支援施設整備事業費補助金（2,000万円）である。

第4款 衛生費

(第43表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
平成30年度	3,847,022,000	3,505,847,194	91.1	59,866,000	281,308,806
平成29年度	3,027,270,000	2,809,291,647	92.8	52,305,000	165,673,353
増 減	819,752,000	696,555,547	△ 1.7	7,561,000	115,635,453

ア 支出済額の主なものは、新最終処分場整備事業費（7億6,208万円）、清掃センター費（5億2,111万円）、保健衛生総務費職員人件費（2億9,367万円）、ごみ対策事業費（2億6,927万円）、子ども医療費助成費（2億4,061万円）、救急医療施設運営事業費（2億2,198万円）、予防接種事業費（1億5,280万円）、汚泥再生処理センター費（1億3,768万円）、清掃総務費職員人件費（1億2,258万円）、廃棄物資源化事業費（1億633万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6億9,655万円増加した。その主なものは、新最終処分場整備事業費（7億1,435万円）、バイオマス利活用推進事業費（1,606万円）、医療体制確保対策事業費（1,421万円）、火葬場費（1,011万円）、緑のリサイクルセンター費（546万円）、汚泥再生処理センター費（530万円）の増加、合併処理浄化槽設置促進事業費（670万円）の皆増と、清掃総務費職員人件費（2,555万円）、三条地域水道用水供給企業団費（1,420万円）、

清掃センター費（958万円）、健康運動教室事業費（732万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、医療体制確保対策事業（5,780万円）、予防接種事業（206万円）である。

第5款 労働費

（第44表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成30年度	179,477,000 ^円	178,935,950 ^円	99.7 [%]	541,050 ^円
平成29年度	189,965,000	186,564,455	98.2	3,400,545
増 減	△ 10,488,000	△ 7,628,505	1.5	△ 2,859,495

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（商工課）（1億5,110万円）、勤労青少年ホーム費（1,808万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ762万円減少した。その主なものは、労働対策事業費（商工課）（866万円）、勤労青少年ホーム費（156万円）の減少である。

第6款 農林水産業費

（第45表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
平成30年度	1,493,101,000 ^円	1,326,008,589 ^円	88.8 [%]	34,170,000 ^円	132,922,411 ^円
平成29年度	1,581,041,000	1,397,960,530	88.4	58,440,000	124,640,470
増 減	△ 87,940,000	△ 71,951,941	0.4	△ 24,270,000	8,281,941

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億7,968万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（3億4,580万円）、農業担い手確保育成事業費（9,070万円）、農業総務費職員人件費（8,217万円）、農業振興費米政策改革推進対策費（6,520万円）、土地改良事業費（5,704万円）、濁沢名下線開設事業費（5,585万円）、県事業費負担金（5,527万円）、農業委員会費職員人件費（3,515万円）、農林土木事業費（3,307万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7,195万円減少した。その主なものは、農林土木事業費（3,829万円）、土地改良事業費（2,289万円）、濁沢名下線開設事業費（1,473万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（1,430万円）、上大浦線舗装事業費（756万円）、林道管理費（572万円）の減少、農政対策費米政策改革推進対策費（7,105万円）の皆減と、農業担い手確保育成事業費（3,202万円）、小規模治山事業費（489万円）、農業総務費職員人件費（386万円）の増加と、農業振興費米政策改革推進対策費（6,520万円）、林道改良事業費（559万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、濁沢名下線開設事業（2,410万円）、県事業費負担金（1,007万円）である。

第7款 商 工 費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費	
平成30年度	2,935,123,000	2,616,151,574	89.1	6,685,000	312,286,426
平成29年度	3,577,513,000	3,092,620,032	86.4	0	484,892,968
増 減	△ 642,390,000	△ 476,468,458	2.7	6,685,000	△ 172,606,542

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（17億3,716万円）、燕三条地場産業振興センター費（2億3,395万円）、商工総務費職員人件費（1億4,677万円）、観光施設費（7,384万円）、商工業活性化事業費（6,575万円）、企業誘致事業費（5,833万円）、伝統的地場産業振興事業費（5,526万円）、観光事業費（3,827万円）、商工団体振興事業費（3,713万円）、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費（3,127万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億7,646万円減少した。その主なものは、金融対策事業費（4億3,836万円）、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費（5,738万円）、観光施設等整備事業費（4,384万円）、ものづくり拠点施設費（3,614万円）、商工総務費職員人件費（1,252万円）の減少と、燕三条地場産業振興センター費（3,067万円）、伝統的地場産業振興事業費（1,565万円）、商工業活性化事業費（1,269万円）、商工総務費一般経費（972万円）、観光施設費（953万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、生活支援型地域消費喚起促進事業（668万円）である。

第8款 土 木 費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費	
平成30年度	7,110,687,000	4,932,022,595	69.4	1,269,269,000	909,395,405
平成29年度	7,359,137,000	6,118,211,875	83.1	989,447,000	251,478,125
増 減	△ 248,450,000	△ 1,186,189,280	△ 13.7	279,822,000	657,917,280

ア 支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金（12億6,110万円）、道路改良事業費（9億5,210万円）、道路維持費（3億8,083万円）、除雪業務費（3億2,382万円）、土木総務費職員人件費（3億1,141万円）、緊急内水対策事業費（上下水道課）（2億6,471万円）、橋梁維持費（1億6,824万円）、消雪施設整備費（1億5,260万円）、水害対策事業費（1億3,697万円）、消雪施設管理費（1億2,996万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ11億8,618万円減少した。その主なものは、除雪業務費（11億728万円）、道路維持費（1億7,432万円）、公共下水道事業特別会計繰出金（8,710万円）、緊急内水対策事業費（建設課）（3,561万円）、荒町ポンプ場費（3,293万円）、消雪施設整備費（1,979万円）の減少と、緊急内水対策事業費（上下水道課）（1億2,817万円）、公園施設整備費（5,951万円）、道路改良事業費（5,157万円）、水害対策事業費（4,332万円）の増加、市営住宅施設整備費（2,423万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業（5億5,358万円）、緊急内水対策事業（上下水道課）（2億9,211万円）、水害対策事業（1億9,780万円）、消雪施設整備事業（1億1,306万円）、橋梁維持事業（6,952万円）、道路維持事業（3,000万円）、交通安全施設整備事業（472万円）、用悪水路新設改良事業（364万円）、緑地整備事業（300万円）、河川改修関連道路整備事業（182万円）である。

第9款 消 防 費

（第48表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
	円	円	%	円
平成30年度	1,664,057,000	1,636,136,326	98.3	27,920,674
平成29年度	1,612,372,000	1,589,488,338	98.6	22,883,662
増 減	51,685,000	46,647,988	△ 0.3	5,037,012

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（11億2,164万円）、消防施設等整備費（9,930万円）、地域防災力強化事業費（8,340万円）、消防庁舎管理費（6,917万円）、消防団員費（6,896万円）、災害対策事業費（行政課）（4,105万円）、消防団施設等整備費（3,785万円）、消防団活動費（2,834万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4,664万円増加した。その主なものは、地域防災力強化事業費（6,648万円）、消防庁舎管理費（2,138万円）、常備消防費職員人件費（1,261万円）、水利施設管理費（584万円）の増加と、災害対策事業費（1,645万円）、消防施設等整備費（1,476万円）の減少、災害対策費職員人件費（1,162万円）、県消防大会開催事業費（796万円）の皆減である。

第10款 教 育 費

（第49表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
平成30年度	7,051,523,000	5,309,546,294	75.3	1,144,687,000	597,289,706
平成29年度	8,383,943,600	7,040,266,176	84.0	500,481,000	843,196,424
増 減	△ 1,332,420,600	△ 1,730,719,882	△ 8.7	644,206,000	△ 245,906,718

ア 支出済額の主なものは、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費（14億189万円）、大崎中学校区小中一体校建設事業費（4億7,728万円）、社会体育施設費（3億2,228万円）、学校給食調理場管理費（2億8,783万円）、事務局費職員人件費（2億3,136万円）、保健体育総務費職員人件費（2億2,249万円）、図書館等複合施設建設事業費（2億1,949万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ17億3,071万円減少した。その主なものは、大崎中学校区小中一体校建設事業費（26億8,523万円）、小学校施設整備費（2億5,752万円）、遺跡発掘調査費（1億3,382万円）、中学校施設整備費（9,719万円）、保健体育総務費職員人件費（4,460

万円)の減少と、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費(9億5,375万円)、図書館等複合施設建設事業費(2億1,870万円)、事務局費一般経費(2億219万円)、社会体育施設費(7,680万円)、学校給食調理場管理費(4,712万円)、小中一体校管理費(3,153万円)の増加である。

ウ 繰越明許費は、小学校施設整備事業(5億5,860万円)、小中一体校施設整備事業(2億3,543万円)、大崎中学校区小中一体校建設事業(1億9,401万円)、中学校施設整備事業(1億5,076万円)、生涯学習施設修繕事業(300万円)、教育活動事業(286万円)である。

第11款 公債費

(第50表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
	円	円	%	円
平成30年度	8,108,885,000	8,051,511,657	99.3	57,373,343
平成29年度	8,869,399,000	8,803,224,617	99.3	66,174,383
増 減	△ 760,514,000	△ 751,712,960	0.0	△ 8,801,040

ア 支出済額の主なものは、長期債元金(75億6,675万円)、長期債利子(4億7,569万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7億5,171万円減少した。その主なものは、長期債元金(6億7,075万円)、長期債利子(8,134万円)の減少である。

第12款 諸支出金

(第51表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
	円	円	%	円
平成30年度	357,000	356,946	100.0	54
平成29年度	686,000	681,465	99.3	4,535
増 減	△ 329,000	△ 324,519	0.7	△ 4,481

支出済額は、公共施設整備基金費(35万円)である。

第13款 予備費

当初予算額1,000万円のうち、410万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費(37万円)、農林水産業費(4万円)、商工費(44万円)、土木費(267万円)、教育費(57万円)である。

第14款 災害復旧費

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費	
平成30年度	79,968,000	68,031,400	85.1	0	11,936,600
平成29年度	264,876,000	145,496,540	54.9	79,968,000	39,411,460
増 減	△ 184,908,000	△ 77,465,140	30.2	△ 79,968,000	△ 27,474,860

ア 支出済額の主なものは、河川災害復旧費（4,153万円）、農業用施設災害復旧費（1,275万円）、道路橋梁災害復旧費（760万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7,746万円減少した。その主なものは、農業用施設災害復旧費（3,034万円）、林業施設災害復旧費（1,907万円）、農地災害復旧費（1,020万円）、河川災害復旧費（980万円）、道路橋梁災害復旧費（622万円）の減少である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,942,553,015 円

歳出 8,674,597,534 円

で、歳入歳出差引残額 267,955,481 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 6,285 万円を繰り入れている。

また、平成 30 年度からの制度改正により、市の単独運営から県も保険者に加わり、国保財政運営の責任主体が県に移行した。これに伴い、歳入歳出ともに財源構成が変更となった。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第53表)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国民健康保険税	1,552,745,000	1,769,873,655	19.8	2,027,007,144	19.1	△ 257,133,489	△ 12.7
使用料及び 手数料	1,201,000	936,000	0.0	1,281,700	0.0	△ 345,700	△ 27.0
国庫支出金	620,000	324,000	0.0	2,250,605,523	21.2	△ 2,250,281,523	△ 100.0
療養給付費 等交付金	-	-	-	228,229,993	2.1	△ 228,229,993	皆減
前期高齢者 交付金	-	-	-	2,626,056,723	24.7	△ 2,626,056,723	皆減
県支出金	6,375,894,000	6,039,231,484	67.6	464,602,764	4.4	5,574,628,720	1,199.9
共同事業交付金	-	-	-	2,267,494,174	21.4	△ 2,267,494,174	皆減
財産収入	136,000	134,680	0.0	382	0.0	134,298	35,156.5
繰入金	722,018,000	662,853,301	7.4	698,188,416	6.6	△ 35,335,115	△ 5.1
繰越金	441,176,000	441,175,084	4.9	9,451,256	0.1	431,723,828	4,567.9
諸収入	10,020,000	28,024,811	0.3	45,515,300	0.4	△ 17,490,489	△ 38.4
合 計	9,103,810,000	8,942,553,015	100.0	10,618,433,375	100.0	△ 1,675,880,360	△ 15.8

予算現額 91 億 381 万円に対し、収入済額は 89 億 4,255 万円で、前年度に比べ 16 億 7,588 万円減少した。その主なものは、前期高齢者交付金（26 億 2,605 万円）、保険財政共同安定化事業交付金（20 億 5,611 万円）、療養給付費等負担金（15 億 8,211 万円）、財政調整交付金(国庫補助金)（5 億 9,923 万円）、財政調整交付金(県補助金)（4 億 689 万円）、療養給付費等交付金（2 億 2,822 万円）の皆減と、保険給付費等交付金(60 億 3,923 万円)の皆増である。

これは、財政運営主体の県移行に伴い、市が支払う保険給付費が、県から保険給付費等交付金として交付されるようになったためである。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 97.1% で前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、滞納繰越分は 20.6% で前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

また、不納欠損額は 3,376 万円で前年度に比べ 564 万円増加した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年で消滅）及び同条第 5 項（即時消滅）並びに第 18 条（5 年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第54表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	30	1,490,413,000 (527,229,000)	1,748,616,600 (617,002,600)	1,698,438,483 (598,472,685)	8,700 (2,600)	50,169,417 (18,527,315)	97.1
	29	2,137,496,000 (550,478,000)	1,974,909,700 (592,655,800)	1,925,772,290 (577,048,793)	0 (0)	49,137,410 (15,607,007)	97.5
	28	2,642,357,000 (607,422,000)	2,147,325,500 (628,038,400)	2,080,172,901 (607,238,282)	54,200 (16,700)	67,098,399 (20,783,418)	96.9
	27	2,598,634,000 (636,740,000)	2,181,456,100 (653,025,200)	2,092,542,623 (625,226,754)	25,600 (5,951)	88,887,877 (27,792,495)	95.9
	26	2,842,736,000 (648,793,000)	2,239,004,900 (660,205,180)	2,117,306,411 (622,647,576)	221,300 (64,700)	121,477,189 (37,492,904)	94.6
滞 納 繰 越	30	62,332,000 (19,104,000)	346,772,617 (106,470,586)	71,435,172 (22,336,606)	33,754,654 (10,938,888)	241,582,791 (73,195,092)	20.6
	29	67,777,000 (20,458,000)	427,604,234 (132,231,794)	101,234,854 (31,550,178)	28,117,273 (9,424,068)	298,252,107 (91,257,548)	23.7
	28	80,366,000 (24,390,000)	482,172,923 (149,325,632)	80,856,814 (25,015,667)	37,926,374 (11,636,282)	363,389,735 (112,673,683)	16.8
	27	79,966,000 (24,331,000)	538,700,568 (166,580,754)	87,864,528 (27,573,937)	49,001,594 (14,730,912)	401,834,446 (124,275,905)	16.3
	26	80,992,000 (24,388,000)	575,703,261 (176,492,431)	94,529,429 (29,262,891)	57,967,353 (15,974,550)	423,206,479 (131,254,990)	16.4
合 計	30	1,552,745,000 (546,333,000)	2,095,389,217 (723,473,186)	1,769,873,655 (620,809,291)	33,763,354 (10,941,488)	291,752,208 (91,722,407)	84.5
	29	2,205,273,000 (570,936,000)	2,402,513,934 (724,887,594)	2,027,007,144 (608,598,971)	28,117,273 (9,424,068)	347,389,517 (106,864,555)	84.4
	28	2,722,723,000 (631,812,000)	2,629,498,423 (777,364,032)	2,161,029,715 (632,253,949)	37,980,574 (11,652,982)	430,488,134 (133,457,101)	82.2
	27	2,678,600,000 (661,071,000)	2,720,156,668 (819,605,954)	2,180,407,151 (652,800,691)	49,027,194 (14,736,863)	490,722,323 (152,068,400)	80.2
	26	2,923,728,000 (673,181,000)	2,814,708,161 (836,697,611)	2,211,835,840 (651,910,467)	58,188,653 (16,039,250)	544,683,668 (168,747,894)	78.6

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第55表)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	103,627,000 ^円	87,241,157 ^円	1.0 [%]	99,668,806 ^円	1.0 [%]	△ 12,427,649 ^円	△ 12.5 [%]
保 険 給 付 費	6,287,061,000	5,910,376,709	68.1	6,139,670,853	60.3	△ 229,294,144	△ 3.7
国民健康保険 事業納付金	2,110,777,000	2,110,774,647	24.3	-	-	2,110,774,647	皆増
保 健 事 業 費	145,003,000	118,780,357	1.4	119,368,403	1.2	△ 588,046	△ 0.5
基 金 積 立 金	277,080,000	277,078,620	3.2	382	0.0	277,078,238	72,533,570.2
諸 支 出 金	175,262,000	170,346,044	2.0	52,227,320	0.5	118,118,724	226.2
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	-	-	-	1,148,750,439	11.3	△ 1,148,750,439	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	-	-	-	4,252,369	0.0	△ 4,252,369	皆減
老 人 保 健 拠 出 金	-	-	-	24,997	0.0	△ 24,997	皆減
介 護 納 付 金	-	-	-	454,260,597	4.5	△ 454,260,597	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	-	-	-	2,159,034,125	21.2	△ 2,159,034,125	皆減
合 計	9,103,810,000	8,674,597,534	100.0	10,177,258,291	100.0	△ 1,502,660,757	△ 14.8

予算現額 91 億 381 万円に対し、支出済額は 86 億 7,459 万円で、前年度に比べ 15 億 266 万円減少した。その主なものは、一般被保険者療養給付費（1 億 2,219 万円）、退職被保険者等療養給付費（6,970 万円）の減少、保険財政共同安定化事業拠出金（19 億 9,029 万円）、後期高齢者支援金（11 億 4,866 万円）、介護納付金（4 億 5,426 万円）、高額医療費拠出金（1 億 6,873 万円）の皆減と、財政調整基金積立金（2 億 7,707 万円）、償還金（1 億 2,167 万円）の増加、一般被保険者医療給付費分（13 億 9,837 万円）、一般被保険者後期高齢者支援金等分（5 億 2,458 万円）、介護納付金分（1 億 7,744 万円）、退職被保険者等医療給付費分（726 万円）、退職被保険者等後期高齢者支援金等分（310 万円）の皆増である。

これは、財政運営主体の県移行に伴い、市は県に国民健康保険事業納付金を納付することになったためである。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第56表)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医科入院	4,721	1,943,372,475	5,022	1,986,459,323	△ 43,086,848	△ 2.2
	医科入院外	174,526	1,803,966,073	179,026	1,853,449,205	△ 49,483,132	△ 2.7
	歯 科	42,365	372,595,864	43,284	382,353,716	△ 9,757,852	△ 2.6
	調 剤	113,851	896,895,944	117,376	971,683,535	△ 74,787,591	△ 7.7
	訪 問 看 護 費 療 養 費	423	17,958,589	386	20,901,321	△ 2,942,732	△ 14.1
	食 事 (生 活) 療 養 費	(4,531)	91,701,376	(4,808)	103,536,119	△ 11,834,743	△ 11.4
	計	335,886	5,126,490,321	345,094	5,318,383,219	△ 191,892,898	△ 3.6
療 養 費	5,683	38,143,939 (100,733)	5,215	38,138,630 (201,361)	5,309 (△100,628)	0.0	
高 額 療 養 費	11,601	712,693,728	11,603	738,279,941	△ 25,586,213	△ 3.5	
高 額 介 護 費 合 算 療 養 費	32	735,397	17	305,864	429,533	140.4	
審 査 費		11,941,234		14,299,439	△ 2,358,205	△ 16.5	
出 産 育 児 一 時 金	30	12,600,000	54	23,073,760	△ 10,473,760	△ 45.4	
葬 祭 費	155	7,750,000	144	7,190,000	560,000	7.8	
合 計	353,387	5,910,354,619	362,127	6,139,670,853	△ 229,316,234	△ 3.7	

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。また、療養費の()内数値は、指定公費負担医療分に係る支給額で内数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 1,047,919,927 円

歳出 1,012,954,327 円

で、歳入歳出差引残額 34,965,600 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 5,168 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第57表)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	769,354,000	762,639,420	72.8	707,278,000	73.7	55,361,420	7.8
使用料及び手数料	301,000	143,600	0.0	150,900	0.0	△ 7,300	△ 4.8
繰 入 金	264,162,000	251,684,607	24.0	241,617,842	25.2	10,066,765	4.2
諸 収 入	1,082,000	545,900	0.0	977,700	0.1	△ 431,800	△ 44.2
繰 越 金	32,341,000	32,340,400	3.1	10,062,280	1.0	22,278,120	221.4
国 庫 支 出 金	0	566,000	0.1	-	-	566,000	皆増
合 計	1,067,240,000	1,047,919,927	100.0	960,086,722	100.0	87,833,205	9.1

予算現額 10 億 6,724 万円に対し、収入済額は 10 億 4,791 万円で、前年度に比べ 8,783 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料 (5,536 万円)、繰越金 (2,227 万円)、一般会計繰入金 (1,006 万円) の増加である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.8%で前年度と同率であり、滞納繰越分は 32.8%で前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

また、不納欠損額は 56 万円で前年度に比べ 16 万円減少した。不納欠損処分は高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年で時効により消滅) の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第58表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	30	767,601,000	762,725,200	761,235,200	0	1,490,000	99.8
	29	697,514,000	707,417,800	705,724,300	0	1,693,500	99.8
	28	652,405,000	662,974,200	660,925,600	900	2,047,700	99.7
	27	663,267,000	632,769,200	630,181,500	0	2,587,700	99.6
	26	666,333,000	644,883,200	642,733,000	0	2,150,200	99.7
滞 納 繰 越	30	1,753,000	4,278,920	1,404,220	564,600	2,310,100	32.8
	29	1,633,000	4,627,420	1,553,700	728,700	2,345,020	33.6
	28	1,644,000	4,646,800	1,444,380	741,600	2,460,820	31.1
	27	1,879,000	5,316,000	1,778,400	1,519,000	2,018,600	33.5
	26	1,822,000	5,414,812	1,596,112	925,200	2,893,500	29.5
合 計	30	769,354,000	767,004,120	762,639,420	564,600	3,800,100	99.4
	29	699,147,000	712,045,220	707,278,000	728,700	4,038,520	99.3
	28	654,049,000	667,621,000	662,369,980	742,500	4,508,520	99.2
	27	665,146,000	638,085,200	631,959,900	1,519,000	4,606,300	99.0
	26	668,155,000	650,298,012	644,329,112	925,200	5,043,700	99.1

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	13,403,000	10,851,701	1.1	9,678,907	1.0	1,172,794	12.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,052,657,000	1,001,593,026	98.9	917,266,715	98.9	84,326,311	9.2
諸 支 出 金	1,080,000	509,600	0.0	800,700	0.1	△ 291,100	△ 36.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,067,240,000	1,012,954,327	100.0	927,746,322	100.0	85,208,005	9.2

予算現額 10 億 6,724 万円に対し、支出済額は 10 億 1,295 万円で、前年度に比べ 8,520 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（8,432 万円）の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 9,286,654,499 円

歳出 9,086,623,359 円

で、歳入歳出差引残額 200,031,140 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 12 億 8,447 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 1 億 7,368 万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第60表)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
保 険 料	2,072,946,000	2,074,139,168	22.4	2,020,024,543	21.8	54,114,625	2.7
使用料及び手数料	335,000	567,800	0.0	521,600	0.0	46,200	8.9
国庫支出金	2,093,712,000	2,112,017,963	22.8	1,977,706,444	21.4	134,311,519	6.8
支払基金交付金	2,395,775,000	2,315,115,285	24.9	2,316,056,702	25.0	△ 941,417	0.0
県支出金	1,357,032,000	1,337,260,033	14.4	1,276,196,274	13.8	61,063,759	4.8
財産収入	1,643,000	1,642,129	0.0	1,428,908	0.0	213,221	14.9
繰入金	1,362,918,000	1,284,470,355	13.8	1,271,476,301	13.8	12,994,054	1.0
繰越金	159,684,000	159,683,010	1.7	378,923,104	4.1	△ 219,240,094	△ 57.9
諸収入	4,818,000	1,758,756	0.0	7,469,374	0.1	△ 5,710,618	△ 76.5
合 計	9,448,863,000	9,286,654,499	100.0	9,249,803,250	100.0	36,851,249	0.4

予算現額 94 億 4,886 万円に対し、収入済額は 92 億 8,665 万円で、前年度に比べ 3,685 万円増加した。その主なものは、第 1 号被保険者保険料 (5,411 万円)、介護給付費負担金 (国庫負担金) (5,295 万円)、介護給付費負担金 (県負担金) (4,742 万円)、調整交付金 (3,525 万円)、介護給付費繰入金 (2,060 万円)、地域支援事業支援交付金 (2,043 万円) の増加、保険者機能強化推進交付金 (2,044 万円) の皆増と、繰越金 (2 億 1,924 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分 99.7% で前年度と同率であり、滞納繰越分は 27.5% で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

また、不納欠損額は 494 万円で前年度に比べ 55 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項 (2 年で時効により消滅) の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第61表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	30	2,069,540,000	2,075,028,800	2,068,901,500	0	6,127,300	99.7
	29	1,979,374,000	2,020,662,700	2,013,666,000	0	6,996,700	99.7
	28	1,926,459,000	1,982,479,300	1,973,735,700	0	8,743,600	99.6
	27	1,891,838,000	1,933,034,100	1,921,673,500	10,000	11,350,600	99.4
	26	1,768,621,000	1,829,010,400	1,814,769,800	0	14,240,600	99.2
滞 納 繰 越	30	3,406,000	19,025,057	5,237,668	4,944,800	8,842,589	27.5
	29	2,830,000	23,521,400	6,358,543	5,495,100	11,667,757	27.0
	28	5,099,000	26,637,100	4,883,500	7,421,200	14,332,400	18.3
	27	5,079,000	28,563,100	5,348,400	8,176,200	15,038,500	18.7
	26	5,054,000	27,256,000	5,449,700	7,744,100	14,062,200	20.0
合 計	30	2,072,946,000	2,094,053,857	2,074,139,168	4,944,800	14,969,889	99.0
	29	1,982,204,000	2,044,184,100	2,020,024,543	5,495,100	18,664,457	98.8
	28	1,931,558,000	2,009,116,400	1,978,619,200	7,421,200	23,076,000	98.5
	27	1,896,917,000	1,961,597,200	1,927,021,900	8,186,200	26,389,100	98.2
	26	1,773,675,000	1,856,266,400	1,820,219,500	7,744,100	28,302,800	98.1

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	191,133,000	164,728,564	1.8	181,215,164	2.0	△ 16,486,600	△ 9.1
保 險 給 付 費	8,433,666,000	8,134,211,003	89.5	7,970,379,842	87.7	163,831,161	2.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	629,700,000	604,354,360	6.7	555,581,320	6.1	48,773,040	8.8
基 金 積 立 金	173,685,000	173,684,365	1.9	264,670,610	2.9	△ 90,986,245	△ 34.4
諸 支 出 金	10,678,000	9,645,067	0.1	118,273,304	1.3	△ 108,628,237	△ 91.8
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,448,863,000	9,086,623,359	100.0	9,090,120,240	100.0	△ 3,496,881	0.0

予算現額 94 億 4,886 万円に対し、支出済額は 90 億 8,662 万円で、前年度に比べ 349 万円減少した。その主なものは、償還金（1 億 846 万円）、介護給付費準備基金積立金（9,098 万円）、居宅介護サービス給付費（4,523 万円）の減少と、施設介護サービス給付費（9,933 万円）、地域密着型介護サービス給付費（6,737 万円）、介護予防・生活支援サービス事業費（3,856 万円）、介護予防サービス給付費（2,886 万円）の増加である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第63表)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
居宅介護(介護予防)サービス給付費	2,744,049,834	2,760,420,298	△ 16,370,464	△ 0.6
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	998,066,617	929,489,861	68,576,756	7.4
施設介護サービス給付費	3,503,945,821	3,404,609,927	99,335,894	2.9
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	9,240,393	8,273,559	966,834	11.7
居宅介護(介護予防)住宅改修費	25,619,328	27,796,409	△ 2,177,081	△ 7.8
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	331,280,311	328,353,356	2,926,955	0.9
高額介護(介護予防)サービス費	156,279,355	142,999,271	13,280,084	9.3
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	7,450,862	16,250,318	△ 8,799,456	△ 54.1
特定入所者介護(介護予防)サービス費	353,785,642	347,742,363	6,043,279	1.7
審査支払費	4,492,840	4,444,480	48,360	1.1
合 計	8,134,211,003	7,970,379,842	163,831,161	2.1

(4) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、

歳入 682,422,077 円

歳出 682,363,530 円

で、歳入歳出差引残額 58,547 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 3 億 4,580 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第64表)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
分担金及び負担金	81,000	0	0.0	100,100	0.0	△ 100,100	皆減
使用料及び手数料	128,484,000	129,295,833	18.9	128,613,159	16.6	682,674	0.5
県 支 出 金	36,384,000	36,384,000	5.3	40,144,000	5.2	△ 3,760,000	△ 9.4
繰 入 金	382,341,000	345,800,000	50.7	360,100,000	46.3	△ 14,300,000	△ 4.0
繰 越 金	1,000	34,055	0.0	49,729	0.0	△ 15,674	△ 31.5
諸 収 入	8,509,000	5,408,189	0.8	4,029,411	0.5	1,378,778	34.2
市 債	166,200,000	165,500,000	24.3	244,090,000	31.4	△ 78,590,000	△ 32.2
合 計	722,000,000	682,422,077	100.0	777,126,399	100.0	△ 94,704,322	△ 12.2

予算現額 7 億 2,200 万円に対し、収入済額は 6 億 8,242 万円で、前年度に比べ 9,470 万円減少した。その主なものは、一般会計繰入金（1,430 万円）、農業集落排水事業債（380 万円）の減少、借換債（7,479 万円）の皆減と、雑入（169 万円）の増加である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料（53 万円）、農業集落排水事業分担金（39 万円）で、収納率は、農業集落排水施設使用料は 99.6%で前年度と同率であったが、農業集落排水事業分担金が 0.0%で、前年度に比べ 15.3 ポイント低下した。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、農業集落排水事業分担金（3 万円）で、地方自治法第 236 条第 1 項（5 年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

農業集落排水事業分担金及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

分担金収入状況

(第65表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	30	-	-	-	-	-	-
	29	-	-	-	-	-	-
	28	6,503,000	6,569,600	6,442,200	0	127,400	98.1
	27	6,503,000	6,569,600	6,451,300	0	118,300	98.2
	26	6,539,000	6,569,600	6,414,900	0	154,700	97.6
滞 納 繰 越	30	81,000	427,700	0	36,400	391,300	0.0
	29	88,000	653,900	100,100	126,100	427,700	15.3
	28	88,000	653,300	46,500	80,300	526,500	7.1
	27	126,000	621,100	81,900	4,200	535,000	13.2
	26	150,000	899,200	287,200	145,600	466,400	31.9
合 計	30	81,000	427,700	0	36,400	391,300	0.0
	29	88,000	653,900	100,100	126,100	427,700	15.3
	28	6,591,000	7,222,900	6,488,700	80,300	653,900	89.8
	27	6,629,000	7,190,700	6,533,200	4,200	653,300	90.9
	26	6,689,000	7,468,800	6,702,100	145,600	621,100	89.7

使用料収入状況

(第66表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	30	128,187,000	129,275,093	129,018,745	0	256,348	99.8
	29	129,412,000	128,689,473	128,413,785	0	275,688	99.8
	28	127,370,000	130,099,729	129,870,610	0	229,119	99.8
	27	127,295,000	129,490,735	129,269,930	0	220,805	99.8
	26	123,377,000	128,706,850	128,492,902	0	213,948	99.8
滞 納 繰 越	30	295,000	553,183	275,688	0	277,495	49.8
	29	296,000	474,369	196,874	0	277,495	41.5
	28	259,000	466,055	220,805	0	245,250	47.4
	27	255,000	225,036	207,468	0	17,568	92.2
	26	246,000	208,597	197,509	0	11,088	94.7
合 計	30	128,482,000	129,828,276	129,294,433	0	533,843	99.6
	29	129,708,000	129,163,842	128,610,659	0	553,183	99.6
	28	127,629,000	130,565,784	130,091,415	0	474,369	99.6
	27	127,550,000	129,715,771	129,477,398	0	238,373	99.8
	26	123,623,000	128,915,447	128,690,411	0	225,036	99.8

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第67表)

区 分	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	191,420,000	153,753,752	22.5	162,090,472	20.9	△ 8,336,720	△ 5.1
公 債 費	530,080,000	528,609,778	77.5	615,001,872	79.1	△ 86,392,094	△ 14.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	722,000,000	682,363,530	100.0	777,092,344	100.0	△ 94,728,814	△ 12.2

予算現額7億2,200万円に対し、支出済額は6億8,236万円で、前年度に比べ9,472万円減少した。その主なものは、長期債元金(7,805万円)、本成寺南部地区農業集落排水施設費(950万円)、長期債利子(833万円)、福多地区農業集落排水施設費(312万円)の減少と、吉野屋地区農業集落排水施設費(277万円)、外谷地区農業集落排水施設費(244万円)の増加である。

なお、農業集落排水の処理人口普及率は9.3%(前年度9.4%)で、接続率は74.5%(前年度74.0%)となった。

(5) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 28,603,595 円

歳出 13,771,704 円

で、歳入歳出差引残額 14,831,891 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 116 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第68表)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
共 済 掛 金 収 入	12,240,000	12,156,900	42.5	12,116,400	43.6	40,500	0.3
繰 入 金	1,321,000	1,168,837	4.1	962,390	3.5	206,447	21.5
繰 越 金	3,238,000	15,053,858	52.6	14,589,697	52.5	464,161	3.2
諸 収 入	1,000	224,000	0.8	100,252	0.4	123,748	123.4
合 計	16,800,000	28,603,595	100.0	27,768,739	100.0	834,856	3.0

予算現額 1,680 万円に対し、収入済額は 2,860 万円で、前年度に比べ 83 万円増加した。その主なものは、繰越金 (46 万円)、一般会計繰入金 (20 万円) の増加である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第69表)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
福 祉 共 済 事 業 費	16,750,000	13,771,704	100.0	12,714,881	100.0	1,056,823	8.3
予 備 費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	16,800,000	13,771,704	100.0	12,714,881	100.0	1,056,823	8.3

予算現額 1,680 万円に対し、支出済額は 1,377 万円で、前年度に比べ 105 万円増加した。その内容は、福祉共済事業費 (85 万円)、一般経費 (20 万円) の増加である。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算額は、

歳入 2,458,180,172 円

歳出 2,446,788,886 円

で、歳入歳出差引残額 11,391,286 円を翌年度へ繰り越している。この中には、繰越明許費繰越額の充当財源として 11,336,000 円が含まれている。

なお、繰入金は、一般会計から 12 億 6,110 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第70表)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
分担金及び負担金	15,528,000	16,036,640	0.7	20,296,370	0.7	△ 4,259,730	△ 21.0
使用料及び手数料	276,784,000	293,707,456	11.9	285,829,015	9.0	7,878,441	2.8
国庫支出金	232,397,000	201,554,200	8.2	326,505,043	10.3	△ 124,950,843	△ 38.3
繰入金	1,347,961,000	1,261,100,000	51.3	1,348,205,000	42.6	△ 87,105,000	△ 6.5
繰越金	38,306,000	38,390,878	1.6	64,060,479	2.0	△ 25,669,601	△ 40.1
諸収入	25,476,000	18,290,998	0.7	4,048,780	0.1	14,242,218	351.8
市債	694,600,000	629,100,000	25.6	1,116,050,000	35.3	△ 486,950,000	△ 43.6
合 計	2,631,052,000	2,458,180,172	100.0	3,164,994,687	100.0	△ 706,814,515	△ 22.3

予算現額 26 億 3,105 万円に対し、収入済額は 24 億 5,818 万円で、前年度に比べ 7 億 681 万円減少した。その主なものは、借換債（3 億 1,615 万円）、下水道事業債（1 億 6,660 万円）、下水道事業費国庫補助金（1 億 1,665 万円）、一般会計繰入金（8,710 万円）、繰越金（2,566 万円）の減少と、雑入（1,528 万円）の増加である。

収入未済額は、下水道事業負担金（299 万円）、下水道使用料（107 万円）で、収納率は、下水道事業負担金が 80.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、下水道使用料が 99.6%で前年度と同率であった。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、下水道事業負担金（89 万円）、下水道使用料（3 万円）で、都市計画法第 75 条第 7 項（5 年で時効により消滅）及び地方自治法第 236 条第 1 項（5 年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

下水道事業負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

負担金収入状況

(第71表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	30	14,880,000	16,525,840	15,840,440	0	685,400	95.9
	29	17,436,000	20,360,370	19,757,970	0	602,400	97.0
	28	21,515,000	31,063,480	30,338,690	0	724,790	97.7
	27	22,327,000	30,295,370	29,476,270	0	819,100	97.3
	26	25,305,000	39,240,400	37,940,600	0	1,299,800	96.7
滞納繰越	30	648,000	3,403,350	196,200	893,060	2,314,090	5.8
	29	820,000	4,554,280	538,400	1,214,930	2,800,950	11.8
	28	1,039,000	5,812,170	743,500	1,239,180	3,829,490	12.8
	27	1,204,000	7,909,390	1,149,870	1,766,450	4,993,070	14.5
	26	1,448,000	8,498,870	725,950	1,163,330	6,609,590	8.5
合計	30	15,528,000	19,929,190	16,036,640	893,060	2,999,490	80.5
	29	18,256,000	24,914,650	20,296,370	1,214,930	3,403,350	81.5
	28	22,554,000	36,875,650	31,082,190	1,239,180	4,554,280	84.3
	27	23,531,000	38,204,760	30,626,140	1,766,450	5,812,170	80.2
	26	26,753,000	47,739,270	38,666,550	1,163,330	7,909,390	81.0

使用料収入状況

(第72表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	30	276,106,000	293,635,226	292,683,233	0	951,993	99.7
	29	281,292,000	285,832,491	284,851,280	0	981,211	99.7
	28	274,974,000	284,048,043	283,276,293	0	771,750	99.7
	27	269,656,000	280,065,397	279,363,691	0	701,706	99.7
	26	267,303,000	274,209,216	273,611,238	0	597,978	99.8
滞納繰越	30	595,000	1,113,977	958,273	30,759	124,945	86.0
	29	590,000	887,035	683,085	46,672	157,278	77.0
	28	582,000	838,395	682,111	39,783	116,501	81.4
	27	568,000	769,963	592,044	41,230	136,689	76.9
	26	572,000	851,218	659,310	19,923	171,985	77.5
合計	30	276,701,000	294,749,203	293,641,506	30,759	1,076,938	99.6
	29	281,882,000	286,719,526	285,534,365	46,672	1,138,489	99.6
	28	275,556,000	284,886,438	283,958,404	39,783	888,251	99.7
	27	270,224,000	280,835,360	279,955,735	41,230	838,395	99.7
	26	267,875,000	275,060,434	274,270,548	19,923	769,963	99.7

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決算額前年度比較表

(第73表)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	364,644,000 ^円	323,460,709 ^円	13.2 [%]	344,611,951 ^円	11.0 [%]	△ 21,151,242 ^円	△ 6.1 [%]
下水道事業費	613,935,000	483,207,467	19.8	757,863,140	24.2	△ 274,655,673	△ 36.2
公 債 費	1,647,445,000	1,636,664,710	66.9	2,003,594,218	64.1	△ 366,929,508	△ 18.3
予 備 費	500,000	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	4,528,000	3,456,000	0.1	20,534,500	0.7	△ 17,078,500	△ 83.2
合 計	2,631,052,000	2,446,788,886	100.0	3,126,603,809	100.0	△ 679,814,923	△ 21.7

予算現額 26 億 3,105 万円に対し、支出済額は 24 億 4,678 万円で、前年度に比べ 6 億 7,981 万円減少した。その主なものは長期債元金（3 億 3,810 万円）、公共下水道建設費（3 億 1,071 万円）、長期債利子（2,885 万円）の減少と、特定環境保全公共下水道建設費（3,396 万円）の増加である。

繰越明許費は、下水道事業費（7,795 万円）である。

なお、下水道の処理人口普及率は 17.9%（前年度 17.9%）で、接続率は 62.6%（前年度 62.4%）となった。接続率の向上に一層の努力を望むものである。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土地

(第74表)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中		平成30年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	1,998,727.30 ^{m²}	62,773.51 ^{m²}	14,498.06 ^{m²}	2,047,002.75 ^{m²}	48,275.45 ^{m²}
普 通 財 産	4,774,127.28	9,812.95	100.35	4,783,839.88	9,712.60
合 計	6,772,854.58	72,586.46	14,598.41	6,830,842.63	57,988.05

当年度末現在高は6,830,842 m²で、前年度に比べ57,988 m²増加した。その主なものは、三条技能創造大学施設建設用地(34,217 m²)及び三条看護・医療・歯科衛生専門学校建設用地(25,359 m²)の増加である。

また、旧青少年育成センター(適応指導教室)敷地(4,390 m²)及びうるおい広場(3,273 m²)など、財産の区分変更をしている。

イ 建 物

(第75表)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中		平成30年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行 政 財 産	木 造	25,050.33 ^{m²}	0.00 ^{m²}	361.72 ^{m²}	24,688.61 ^{m²}	△ 361.72 ^{m²}
	非 木 造	378,544.21	568.56	12,268.51	366,844.26	△ 11,699.95
	計	403,594.54	568.56	12,630.23	391,532.87	△ 12,061.67
普 通 財 産	木 造	2,094.59	208.07	0.00	2,302.66	208.07
	非 木 造	2,358.90	1,345.67	0.00	3,704.57	1,345.67
	計	4,453.49	1,553.74	0.00	6,007.23	1,553.74
合 計	408,048.03	2,122.30	12,630.23	397,540.10	△ 10,507.93	

当年度末現在高は397,540 m²で、前年度に比べ10,507 m²減少した。その主なものは、旧三条小学校校舎及び屋内運動場(5,624 m²)、旧大崎中学校校舎(4,010 m²)解体による減少である。

ウ 山 林

(第76表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増加高	平成30年度末 減少高	平成30年度末 現 在 高	増減高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増加高	平成30年度末 減少高	平成30年度末 現 在 高	増減高
所 有	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}					
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,539,671	0	0	4,539,671	0	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第77表)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成30年度末 現 在 高	増 減 高
地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト 光 伝 送 施 設	1 ^式	0 ^式	0 ^式	1 ^式	0 ^式

オ 物 権

(第78表)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成30年度末 現 在 高	増 減 高
地 上 権	3,616 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	3,616 ^{m²}	0 ^{m²}
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	35	0
	道路敷設用地	148	0	148	0
	升箕公園用地	3,433	0	3,433	0
地 役 権	49	0	0	49	0
内 訳	排水管布設用地	49	0	49	0

カ 無体財産権

(第79表)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成30年度末 現 在 高	増 減 高
商 標 権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件	0 ^件

キ 有価証券

(第80表)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成30年度末 現 在 高	増 減 高
株 券	三条昭栄開発株式会社	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}
	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	1,500	0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	243	0
合 計	79,743	0	9,000	70,743	△ 9,000

ク 出資による権利
(第81表)

区 分	平成29年度末	平成30年度中		平成30年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,202,478	64,659	0	9,267,137	64,659
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	33,800	0	0	33,800	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	26,675	0	18,800	7,875	△ 18,800
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,049	0	0	4,049	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,412,968	64,659	18,800	9,458,827	45,859

(注) 三条市水道事業出資金は除外した。

(2) 物 品

(第82表)

区 分	平成29年度末 現 在 高 ^点	平 成 30 年 度 中		平成30年度末 現 在 高 ^点	増 減 高 ^点
		増 加 高 ^点	減 少 高 ^点		
庁 用 器 具	107	1	0	108	1
事 務 用 器 具	12	2	0	14	2
船 車 及 び 同 用 具	295	18	17	296	1
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	32	1	1	32	0
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	10	0	0	10	0
測 量 測 定 観 測 器 械	5	0	0	5	0
農 業 及 び 建 設 機 械	1	1	0	2	1
諸 器 具 機 械 類	17	1	0	18	1
雑 品	6	2	0	8	2
一 般 設 備	26	0	1	25	△ 1
視 聴 覚 教 育	6	0	0	6	0
理 科	2	0	0	2	0
音 楽	19	0	0	19	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
美 術 品	40	0	0	40	0
合 計	585	26	19	592	7

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は592点で、前年度に比べ7点増加した。その主なものは、ガス回転釜、小形除雪車、各種遊具、燃料製造機器各1点及び移動組立式小屋2点などの購入である。

(3) 債 権

(第83表)

区 分	平成29年度末 現 在 高 ^{千円}	平 成 30 年 度 中		平成30年度末 現 在 高 ^{千円}	増 減 高 ^{千円}
		増 加 高 ^{千円}	減 少 高 ^{千円}		
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	8,827	0	2,992	5,835	△ 2,992
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	157,261	21,870	20,858	158,273	1,012
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	562,991	571,881	562,991	571,881	8,890
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	625	159	0	784	159
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	50	0	0	50	0
地 域 お こ し 協 力 隊 借 上 住 宅 敷 金	144	0	144	0	△ 144
合 計	734,898	593,910	586,985	741,823	6,925

(4) 基金

(第84表)

区 分	平成29年度末	平成30年度中		平成30年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	7,328,945	1,041,564	944,269	7,426,240	97,295
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163	0
職 員 退 職 手 当 基 金	922,093	64	200,000	722,157	△ 199,936
共 和 松 井 基 金	912,458	905	0	913,363	905
国 際 交 流 基 金	107,135	106	106	107,135	0
人 材 育 成 基 金	178,422	177	4,951	173,648	△ 4,774
社 会 福 祉 基 金	455,938	553	4,670	451,821	△ 4,117
アーランドサカモト株式会社 障がい者福祉基金	89,753	89	2,300	87,542	△ 2,211
温泉保養交流施設等整備基金	8,620	1,009	7,856	1,773	△ 6,847
花と緑のまちづくり基金	92,559	92	1,386	91,265	△ 1,294
下水道施設等整備基金	103,617	103	0	103,720	103
奨 学 基 金	156,381	155	10,098	146,438	△ 9,943
理 科 教 育 振 興 基 金	100,500	100	0	100,600	100
コメリ捧賢一記念 少年スポーツ育成基金	0	200,047	0	200,047	200,047
文 化 振 興 基 金	50,227	50	3,323	46,954	△ 3,273
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	183,902	182	182	183,902	0
公 共 施 設 整 備 基 金	359,905	357	0	360,262	357
国民健康保険事業財政調整基金	386	277,078	0	277,464	277,078
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,571,619	173,685	0	1,745,304	173,685
合 計	13,146,623	1,763,316	1,246,141	13,663,798	517,175

9 む す び

平成30年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では歳入総額は477億22万円、歳出総額は472億1,383万円で、形式収支4億8,638万円から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、2億9,191万円で前年度に比べ161万円の増額となった。

歳入の一般財源のうち市税収入は、全体では133億4,637万円となっており、前年度に比べ3,561万円(0.3%)減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ7,427万円(0.6%)減少している。また、財政調整基金から財源不足を補うため1億573万円の取崩しを行っている。

特定財源では、大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債17億2,710万円、借換債9億216万円、小中学校施設整備費負担金5億8,498万円が減少し、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業

費充当債 6 億 8,540 万円、実学系ものづくり大学施設建設事業費充当債 6 億 2,410 万円、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金 5 億 5,966 万円、ふるさと三条応援寄附金 5 億 2,729 万円が増加した。この結果、歳入全体では 23 億 1,296 万円の減少となった。

歳出においては、大崎中学校区小中一体校建設事業費 26 億 8,523 万円、除雪業務費 11 億 728 万円、長期債元金 6 億 7,075 万円、旭・裏館統合保育所建設事業費 6 億 2,159 万円が減少し、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費 9 億 5,375 万円、実学系ものづくり大学施設建設事業費 9 億 4,385 万円、医療系高等教育機関施設建設事業費 7 億 5,702 万円、新最終処分場整備事業費 7 億 1,435 万円が増加したことなどにより、全体では 23 億 2,635 万円の減少となった。

財政状況を地方財政状況調査の指数でみると、財政力指数は 0.589 で前年度と比べて 0.004 低下したほか、経常一般財源比率は 95.5% で前年度と同率となっている。また、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は、94.7% となり前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

また、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率については 15.4% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

特別会計の決算収支状況は、6 事業会計全体で歳入総額 224 億 4,633 万円、歳出総額 219 億 1,709 万円で、形式収支は 5 億 2,923 万円、実質収支は 5 億 1,789 万円のそれぞれ黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は 38 億 707 万円となっており、前年度に比べて 1 億 1,347 万円減少している。

会計ごとの実質収支は、国民健康保険事業では 2 億 6,795 万円、後期高齢者医療 3,496 万円、介護保険事業 2 億 3 万円、農業集落排水事業 5 万円、勤労者福祉共済事業 1,483 万円、公共下水道事業 5 万円のそれぞれ黒字となっている。

平成 30 年度の我が国の経済情勢は、政府が進める経済政策の下、企業部門の改善が家計部門に広がり、経済の好循環が進展する中で緩やかに回復している。海外経済の緩やかな回復等を背景に、輸出や生産には弱さがあるものの、個人消費は、持ち直しが続いており、景気は緩やかに回復している。

今後についても、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資といった内需を中心とした景気回復が期待されている。

一方、地域経済は、製造業を中心に総じて堅調ながら、一部に景気の減速感がみられる。また、先行きについては、中国をはじめとする海外経済の影響に留意する必要もあり、不透明感を強めている。

このような経済情勢にあって、自主財源の柱である市税収入に大幅な伸びが見込めない中、扶助費等の社会保障関係費や公債費などの義務的経費の負担は継続することから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

こうした状況の中、今年度初年度となる総合計画後期実施計画に基づく施策の着実な推進を図るとともに、定員適正化計画や公共施設等総合管理計画を適切に進捗管理し、経常経費の抑制に努め、健全な行財政運営を通じて市政の発展と市民福祉の増進に努められるよう望むものである。

空白のページ

決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表	15

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		平成30年度①
歳 入	総 額 ①	47,700,224,856 ^円
歳 出	総 額 ②	47,213,838,633
形 式 収 支 (① - ②) ③		486,386,223
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	194,470,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	194,470,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		291,916,223
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		290,305,359
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		1,610,864
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		891,563,590
繰 上 償 還 金 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		470,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		423,174,454

○ 特別会計

区 分		平成30年度①
歳 入	総 額 ①	22,446,333,285 ^円
歳 出	総 額 ②	21,917,099,340
形 式 収 支 (① - ②) ③		529,233,945
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	11,336,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	11,336,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		517,897,945
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		648,372,285
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 130,474,340
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		450,762,985
繰 上 償 還 金 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		320,288,645

平成 29 年度 ②	平成 28 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円	円	%	%
50,013,194,205	46,171,408,590	△ 4.6	8.3
49,540,190,846	45,630,377,005	△ 4.7	8.6
473,003,359	541,031,585	2.8	△ 12.6
-	12,590,600	-	皆減
182,698,000	238,300,000	6.4	△ 23.3
-	-	-	-
182,698,000	250,890,600	6.4	△ 27.2
290,305,359	290,140,985	0.6	0.1
290,140,985	1,443,653,261	0.1	△ 79.9
164,374	△ 1,153,512,276	880.0	100.0
364,269,046	389,514,469	144.8	△ 6.5
-	3,600,000	-	皆減
969,244,150	497,854,374	△ 51.5	94.7
△ 604,810,730	△ 1,258,252,181	170.0	51.9

平成 29 年度 ②	平成 28 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円	円	%	%
24,798,213,172	24,080,909,750	△ 9.5	3.0
24,111,535,887	23,603,773,205	△ 9.1	2.2
686,677,285	477,136,545	△ 22.9	43.9
-	-	-	-
38,305,000	64,002,000	△ 70.4	△ 40.2
-	-	-	-
38,305,000	64,002,000	△ 70.4	△ 40.2
648,372,285	413,134,545	△ 20.1	56.9
413,134,545	173,737,959	56.9	137.8
235,237,740	239,396,586	△ 155.5	△ 1.7
264,670,992	264,528,069	70.3	0.1
-	-	-	-
-	-	-	-
499,908,732	503,924,655	△ 35.9	△ 0.8

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		47,700,224,856	0	47,700,224,856
特 別 会 計		22,446,333,285	3,807,077,100	18,639,256,185
内 訳	国民健康保険事業	8,942,553,015	662,853,301	8,279,699,714
	後期高齢者医療	1,047,919,927	251,684,607	796,235,320
	介護保険事業	9,286,654,499	1,284,470,355	8,002,184,144
	農業集落排水事業	682,422,077	345,800,000	336,622,077
	勤労者福祉共済事業	28,603,595	1,168,837	27,434,758
	公共下水道事業	2,458,180,172	1,261,100,000	1,197,080,172
合 計		70,146,558,141	3,807,077,100	66,339,481,041

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
47,213,838,633	3,807,077,100	43,406,761,533	486,386,223	4,293,463,323
21,917,099,340	0	21,917,099,340	529,233,945	△ 3,277,843,155
8,674,597,534	0	8,674,597,534	267,955,481	△ 394,897,820
1,012,954,327	0	1,012,954,327	34,965,600	△ 216,719,007
9,086,623,359	0	9,086,623,359	200,031,140	△ 1,084,439,215
682,363,530	0	682,363,530	58,547	△ 345,741,453
13,771,704	0	13,771,704	14,831,891	13,663,054
2,446,788,886	0	2,446,788,886	11,391,286	△ 1,249,708,714
69,130,937,973	3,807,077,100	65,323,860,873	1,015,620,168	1,015,620,168

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	
一般 会計	1 市 税	12,905,288,000	24.3	13,786,441,271	28.6	106.8	13,346,378,152	
	2 地方譲与税	372,000,000	0.7	381,134,000	0.8	102.5	381,134,000	
	3 利子割交付金	6,000,000	0.0	19,942,000	0.0	332.4	19,942,000	
	4 配当割交付金	21,000,000	0.0	39,840,000	0.1	189.7	39,840,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0.0	30,835,000	0.1	171.3	30,835,000	
	6 地方消費税交付金	1,728,000,000	3.3	1,944,614,000	4.0	112.5	1,944,614,000	
	7 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	0.0	17,188,351	0.0	107.4	17,188,351	
	8 自動車取得税交付金	99,000,000	0.2	99,836,000	0.2	100.8	99,836,000	
	9 地方特例交付金	54,500,000	0.1	68,823,000	0.2	126.3	68,823,000	
	10 地方交付税	9,979,715,000	18.8	10,167,596,000	21.1	101.9	10,167,596,000	
	11 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	12,741,000	0.0	84.9	12,741,000	
	12 分担金及び負担金	533,175,000	1.0	523,973,353	1.1	98.3	509,109,205	
	13 使用料及び手数料	699,124,000	1.3	727,276,115	1.5	104.0	715,193,413	
	14 国庫支出金	7,244,277,000	13.7	6,262,546,320	13.0	86.4	6,262,546,320	
	15 県支出金	2,854,113,000	5.4	2,667,373,473	5.5	93.5	2,667,373,473	
	16 財産収入	31,181,000	0.1	65,859,169	0.1	211.2	65,859,169	
	17 寄附金	1,100,368,000	2.1	1,100,361,512	2.3	100.0	1,100,361,512	
	18 繰入金	3,143,344,000	5.9	792,961,274	1.7	25.2	792,961,274	
	19 繰越金	323,003,000	0.6	323,003,359	0.7	100.0	323,003,359	
	20 諸収入	2,292,046,000	4.3	2,256,102,059	4.7	98.4	2,227,477,628	
	21 市債	9,638,812,000	18.2	6,907,412,000	14.3	71.7	6,907,412,000	
	計	53,073,946,000	100.0	48,195,859,256	100.0	90.8	47,700,224,856	
特別 会計	国民健康保険事業	9,103,810,000	39.6	9,268,447,552	40.7	101.8	8,942,553,015	
	後期高齢者医療	1,067,240,000	4.6	1,052,284,627	4.6	98.6	1,047,919,927	
	介護保険事業	9,448,863,000	41.1	9,306,569,188	40.8	98.5	9,286,654,499	
	農業集落排水事業	722,000,000	3.1	683,383,620	3.0	94.7	682,422,077	
	勤労者福祉共済事業	16,800,000	0.1	28,603,595	0.1	170.3	28,603,595	
	公共下水道事業	2,631,052,000	11.5	2,463,180,419	10.8	93.6	2,458,180,172	
		計	22,989,765,000	100.0	22,802,469,001	100.0	99.2	22,446,333,285
合 計		76,063,711,000		70,998,328,257		93.3	70,146,558,141	

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
28.0	103.4	96.8	24,804,625	89.9	0.2	415,258,494	88.7	3.0
0.8	102.5	100.0	0			0		
0.0	332.4	100.0	0			0		
0.1	189.7	100.0	0			0		
0.1	171.3	100.0	0			0		
4.1	112.5	100.0	0			0		
0.0	107.4	100.0	0			0		
0.2	100.8	100.0	0			0		
0.1	126.3	100.0	0			0		
21.3	101.9	100.0	0			0		
0.0	84.9	100.0	0			0		
1.1	95.5	97.2	628,750	2.3	0.1	14,235,398	3.0	2.7
1.5	102.3	98.3	887,757	3.2	0.1	11,194,945	2.4	1.5
13.1	86.4	100.0	0			0		
5.6	93.5	100.0	0			0		
0.1	211.2	100.0	0			0		
2.3	100.0	100.0	0			0		
1.7	25.2	100.0	0			0		
0.7	100.0	100.0	0			0		
4.7	97.2	98.7	1,280,889	4.6	0.1	27,343,542	5.9	1.2
14.5	71.7	100.0	0			0		
100.0	89.9	99.0	27,602,021	100.0	0.1	468,032,379	100.0	1.0
39.8	98.2	96.5	33,763,354	83.9	0.4	292,131,183	92.5	3.2
4.7	98.2	99.6	564,600	1.4	0.1	3,800,100	1.2	0.4
41.4	98.3	99.8	4,944,800	12.3	0.1	14,969,889	4.7	0.2
3.0	94.5	99.9	36,400	0.1	0.0	925,143	0.3	0.1
0.1	170.3	100.0	0			0		
11.0	93.4	99.8	923,819	2.3	0.0	4,076,428	1.3	0.2
100.0	97.6	98.4	40,232,973	100.0	0.2	315,902,743	100.0	1.4
	92.2	98.8	67,834,994		0.1	783,935,122		1.1

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般 会計	1 市 税	13,346,378,152	13,381,993,130	13,451,323,566	△ 0.3	△ 0.5	2.3
	2 地方譲与税	381,134,000	377,320,000	378,591,000	1.0	△ 0.3	△ 1.0
	3 利子割交付金	19,942,000	21,087,000	10,979,000	△ 5.4	92.1	△ 47.1
	4 配当割交付金	39,840,000	50,812,000	33,558,000	△ 21.6	51.4	△ 43.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,835,000	49,244,000	19,692,000	△ 37.4	150.1	△ 62.2
	6 地方消費税交付金	1,944,614,000	1,830,903,000	1,781,543,000	6.2	2.8	△ 10.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	17,188,351	17,412,722	18,801,614	△ 1.3	△ 7.4	△ 0.4
	8 自動車取得税交付金	99,836,000	103,526,000	66,376,000	△ 3.6	56.0	2.2
	9 地方特例交付金	68,823,000	55,777,000	54,359,000	23.4	2.6	5.6
	10 地方交付税	10,167,596,000	10,196,860,000	9,937,718,000	△ 0.3	2.6	△ 2.7
	11 交通安全対策特別交付金	12,741,000	13,947,000	15,421,000	△ 8.6	△ 9.6	△ 14.4
	12 分担金及び負担金	509,109,205	525,693,311	525,228,578	△ 3.2	0.1	△ 6.6
	13 使用料及び手数料	715,193,413	703,213,897	712,226,005	1.7	△ 1.3	△ 3.4
	14 国庫支出金	6,262,546,320	6,724,165,095	5,384,555,031	△ 6.9	24.9	△ 13.8
	15 県支出金	2,667,373,473	3,041,256,720	2,867,330,669	△ 12.3	6.1	1.8
	16 財産収入	65,859,169	80,602,245	52,850,941	△ 18.3	52.5	△ 5.1
	17 寄附金	1,100,361,512	465,615,604	398,186,420	136.3	16.9	△ 46.2
	18 繰入金	792,961,274	1,401,107,457	839,288,724	△ 43.4	66.9	76.2
	19 繰越金	323,003,359	391,031,585	956,074,261	△ 17.4	△ 59.1	△ 25.8
	20 諸収入	2,227,477,628	2,685,937,439	3,246,428,781	△ 17.1	△ 17.3	△ 22.9
	21 市債	6,907,412,000	7,895,689,000	5,420,877,000	△ 12.5	45.7	△ 31.4
計	47,700,224,856	50,013,194,205	46,171,408,590	△ 4.6	8.3	△ 9.6	
特別 会計	国民健康保険事業	8,942,553,015	10,618,433,375	10,584,207,152	△ 15.8	0.3	△ 3.1
	後期高齢者医療	1,047,919,927	960,086,722	903,738,801	9.1	6.2	3.8
	介護保険事業	9,286,654,499	9,249,803,250	8,992,733,495	0.4	2.9	2.7
	農業集落排水事業	682,422,077	777,126,399	701,407,350	△ 12.2	10.8	4.1
	勤労者福祉共済事業	28,603,595	27,768,739	25,593,456	3.0	8.5	3.4
	公共下水道事業	2,458,180,172	3,164,994,687	2,873,229,496	△ 22.3	10.2	△ 1.5
	計	22,446,333,285	24,798,213,172	24,080,909,750	△ 9.5	3.0	△ 0.3
合計	70,146,558,141	74,811,407,377	70,252,318,340	△ 6.2	6.5	△ 6.6	

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
28.0	26.8	29.1	103.4	104.1	105.5	96.8	96.4	95.6
0.8	0.8	0.8	102.5	103.9	106.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	332.4	263.6	73.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	189.7	115.5	43.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	171.3	169.8	40.2	100.0	100.0	100.0
4.1	3.7	3.9	112.5	106.3	93.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	107.4	108.8	134.3	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	100.8	131.0	122.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	126.3	118.7	126.4	100.0	100.0	100.0
21.3	20.4	21.5	101.9	101.8	99.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	84.9	87.2	90.7	100.0	100.0	100.0
1.1	1.0	1.1	95.5	97.6	88.2	97.2	96.4	95.3
1.5	1.4	1.6	102.3	99.2	94.1	98.3	98.0	97.9
13.1	13.4	11.7	86.4	92.0	81.5	100.0	100.0	100.0
5.6	6.1	6.2	93.5	94.8	88.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	211.2	222.2	122.0	100.0	100.0	100.0
2.3	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.7	2.8	1.8	25.2	38.2	31.1	100.0	100.0	100.0
0.7	0.8	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	5.4	7.0	97.2	90.7	92.0	98.7	99.0	99.0
14.5	15.8	11.7	71.7	81.1	67.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	89.9	92.2	88.6	99.0	98.9	98.5
39.8	42.8	44.0	98.2	97.0	93.6	96.5	96.6	95.7
4.7	3.9	3.8	98.2	101.4	100.8	99.6	99.5	99.4
41.4	37.3	37.3	98.3	93.8	88.4	99.8	99.7	99.6
3.0	3.1	2.9	94.5	94.6	96.1	99.9	99.9	99.8
0.1	0.1	0.1	170.3	178.0	170.6	100.0	100.0	100.0
11.0	12.8	11.9	93.4	93.9	92.0	99.8	99.8	99.8
100.0	100.0	100.0	97.6	95.5	91.8	98.4	98.4	97.9
			92.2	93.3	89.7	98.8	98.7	98.3

第5表

市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	5,584,940,000	5,981,882,547	5,838,545,268	30,113,979	5,868,659,247
○個人	4,345,751,000	4,653,626,062	4,512,724,668	29,168,979	4,541,893,647
○法人	1,239,189,000	1,328,256,485	1,325,820,600	945,000	1,326,765,600
固定資産税	5,905,664,000	6,324,207,168	5,979,151,824	48,198,314	6,027,350,138
軽自動車税	298,738,000	329,377,267	318,546,626	1,823,727	320,370,353
市たばこ税	679,728,000	687,978,001	687,978,001	0	687,978,001
入湯税	32,790,000	35,816,850	35,816,850	0	35,816,850
都市計画税	403,428,000	427,179,438	402,777,077	3,426,486	406,203,563
合計	12,905,288,000	13,786,441,271	13,262,815,646	83,562,506	13,346,378,152

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
105.1	98.1	44.0	9,047,525	19,651,766	84,524,009	104,175,775
104.5	97.6	34.0	8,756,640	22,331,266	80,644,509	102,975,775
107.1	99.9	10.0	290,885	△ 2,679,500	3,879,500	1,200,000
102.1	95.3	45.2	13,990,212	36,149,405	246,717,413	282,866,818
107.2	97.3	2.4	773,600	2,558,774	5,674,540	8,233,314
101.2	100.0	5.1	0	0	0	0
109.2	100.0	0.3	0	0	0	0
100.7	95.1	3.0	993,288	2,443,094	17,539,493	19,982,587
103.4	96.8	100.0	24,804,625	60,803,039	354,455,455	415,258,494

第6表

各会計歳出款別一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	263,165,000	0.5	251,487,139	0.5	95.6
	2 総 務 費	6,987,485,000	13.2	6,642,185,979	14.1	95.1
	3 民 生 費	13,347,205,000	25.1	12,695,616,990	26.9	95.1
	4 衛 生 費	3,847,022,000	7.3	3,505,847,194	7.4	91.1
	5 労 働 費	179,477,000	0.3	178,935,950	0.4	99.7
	6 農 林 水 産 業 費	1,493,101,000	2.8	1,326,008,589	2.8	88.8
	7 商 工 費	2,935,123,000	5.5	2,616,151,574	5.5	89.1
	8 土 木 費	7,110,687,000	13.4	4,932,022,595	10.5	69.4
	9 消 防 費	1,664,057,000	3.1	1,636,136,326	3.5	98.3
	10 教 育 費	7,051,523,000	13.3	5,309,546,294	11.2	75.3
	11 公 債 費	8,108,885,000	15.3	8,051,511,657	17.1	99.3
	12 諸 支 出 金	357,000	0.0	356,946	0.0	100.0
	13 予 備 費	5,891,000	0.0	0	0.0	0.0
	14 災 害 復 旧 費	79,968,000	0.2	68,031,400	0.1	85.1
	計	53,073,946,000	100.0	47,213,838,633	100.0	89.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,103,810,000	39.6	8,674,597,534	39.6	95.3
	後期高齢者医療	1,067,240,000	4.6	1,012,954,327	4.6	94.9
	介護保険事業	9,448,863,000	41.1	9,086,623,359	41.4	96.2
	農業集落排水事業	722,000,000	3.1	682,363,530	3.1	94.5
	勤労者福祉共済事業	16,800,000	0.1	13,771,704	0.1	82.0
	公共下水道事業	2,631,052,000	11.5	2,446,788,886	11.2	93.0
		計	22,989,765,000	100.0	21,917,099,340	100.0
合 計	76,063,711,000		69,130,937,973		90.9	

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
						11,677,861	0.4	4.4
	43,848,000		43,848,000	1.7	0.6	301,451,021	9.2	4.3
	20,000,000		20,000,000	0.8	0.1	631,588,010	19.2	4.7
	59,866,000		59,866,000	2.3	1.6	281,308,806	8.6	7.3
						541,050	0.0	0.3
	34,170,000		34,170,000	1.3	2.3	132,922,411	4.0	8.9
	6,685,000		6,685,000	0.3	0.2	312,286,426	9.5	10.6
	1,269,269,000		1,269,269,000	49.2	17.9	909,395,405	27.7	12.8
						27,920,674	0.9	1.7
	1,144,687,000		1,144,687,000	44.4	16.2	597,289,706	18.2	8.5
						57,373,343	1.7	0.7
						54	0.0	0.0
						5,891,000	0.2	100.0
						11,936,600	0.4	14.9
0	2,578,525,000	0	2,578,525,000	100.0	4.9	3,281,582,367	100.0	6.2
						429,212,466	43.1	4.7
						54,285,673	5.5	5.1
						362,239,641	36.4	3.8
						39,636,470	4.0	5.5
						3,028,296	0.3	18.0
	77,954,000		77,954,000	100.0	3.0	106,309,114	10.7	4.0
0	77,954,000	0	77,954,000	100.0	0.3	994,711,660	100.0	4.3
0	2,656,479,000	0	2,656,479,000		3.5	4,276,294,027		5.6

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
一 般 会 計	1 議 会 費	251,487,139 ^円	270,340,503 ^円	272,364,910 ^円
	2 総 務 費	6,642,185,979	4,161,298,378	4,644,635,243
	3 民 生 費	12,695,616,990	13,924,746,290	13,696,655,189
	4 衛 生 費	3,505,847,194	2,809,291,647	2,669,982,873
	5 労 働 費	178,935,950	186,564,455	182,154,066
	6 農 林 水 産 業 費	1,326,008,589	1,397,960,530	1,258,765,509
	7 商 工 費	2,616,151,574	3,092,620,032	3,687,525,649
	8 土 木 費	4,932,022,595	6,118,211,875	5,067,238,506
	9 消 防 費	1,636,136,326	1,589,488,338	1,657,487,352
	10 教 育 費	5,309,546,294	7,040,266,176	4,555,038,144
	11 公 債 費	8,051,511,657	8,803,224,617	7,938,170,700
	12 諸 支 出 金	356,946	681,465	358,864
	13 予 備 費	0	0	0
	14 災 害 復 旧 費	68,031,400	145,496,540	-
	計	47,213,838,633	49,540,190,846	45,630,377,005
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,674,597,534	10,177,258,291	10,574,755,896
	後期高齢者医療	1,012,954,327	927,746,322	893,676,521
	介護保険事業	9,086,623,359	9,090,120,240	8,613,810,391
	農業集落排水事業	682,363,530	777,092,344	701,357,621
	勤労者福祉共済事業	13,771,704	12,714,881	11,003,759
	公共下水道事業	2,446,788,886	3,126,603,809	2,809,169,017
	計	21,917,099,340	24,111,535,887	23,603,773,205
合 計	69,130,937,973	73,651,726,733	69,234,150,210	

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
% △ 7.0	% △ 0.7	% △ 8.5	% 0.5	% 0.5	% 0.6	% 95.6	% 96.7	% 96.4
59.6	△ 10.4	△ 5.1	14.1	8.4	10.2	95.1	93.6	94.8
△ 8.8	1.7	1.9	26.9	28.1	30.0	95.1	95.2	91.2
24.8	5.2	△ 4.3	7.4	5.7	5.8	91.1	92.8	90.5
△ 4.1	2.4	△ 1.4	0.4	0.4	0.4	99.7	98.2	99.2
△ 5.1	11.1	△ 6.2	2.8	2.8	2.8	88.8	88.4	86.7
△ 15.4	△ 16.1	△ 35.2	5.5	6.2	8.1	89.1	86.4	89.0
△ 19.4	20.7	△ 28.5	10.5	12.4	11.1	69.4	83.1	76.4
2.9	△ 4.1	9.5	3.5	3.2	3.6	98.3	98.6	97.1
△ 24.6	54.6	5.2	11.2	14.2	10.0	75.3	84.0	67.0
△ 8.5	10.9	10.8	17.1	17.8	17.4	99.3	99.3	98.8
△ 47.6	89.9	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0	99.3	100.0
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 53.2	皆増	皆減	0.1	0.3	-	85.1	54.9	-
△ 4.7	8.6	△ 6.5	100.0	100.0	100.0	89.0	91.4	87.6
△ 14.8	△ 3.8	△ 5.3	39.6	42.2	44.8	95.3	93.0	93.5
9.2	3.8	2.9	4.6	3.8	3.8	94.9	98.0	99.7
0.0	5.5	3.1	41.4	37.7	36.5	96.2	92.2	84.7
△ 12.2	10.8	4.1	3.1	3.2	3.0	94.5	94.6	96.1
8.3	15.6	△ 8.9	0.1	0.1	0.0	82.0	81.5	73.4
△ 21.7	11.3	△ 2.6	11.2	13.0	11.9	93.0	92.8	89.9
△ 9.1	2.2	△ 1.5	100.0	100.0	100.0	95.3	92.9	89.9
△ 6.1	6.4	△ 4.8				90.9	91.8	88.4

第8表

会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支	
					金	
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	
1 報 酬		1,140,708,000 ^円	79,269,000 ^円	1,219,977,000 ^円	1,024,399,969 ^円	
2 給 料		2,609,924,000	149,023,000	2,758,947,000	2,580,187,978	
3 職 員 手 当 等		2,234,910,000	79,809,000	2,314,719,000	2,175,831,890	
4 共 済 費		1,140,688,000	48,944,000	1,189,632,000	1,097,788,549	
5 災 害 補 償 費		35,000	-	35,000	34,378	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	
7 賃 金		502,843,000	21,584,000	524,427,000	468,299,160	
8 報 償 費		713,650,000	13,049,000	726,699,000	667,422,750	
9 旅 費		96,793,000	2,701,000	99,494,000	75,699,854	
10 交 際 費		4,486,000	-	4,486,000	3,729,496	
11 需 用 費		1,321,887,000	155,213,000	1,477,100,000	1,227,051,752	
12 役 務 費		308,159,000	66,726,000	374,885,000	287,941,179	
13 委 託 料		7,257,159,000	735,603,000	7,992,762,000	6,591,869,136	
14 使用料及び賃借料		378,273,000	6,765,000	385,038,000	362,045,368	
15 工 事 請 負 費		8,251,033,000	408,230,000	8,659,263,000	5,232,612,286	
16 原 材 料 費		14,574,000	140,000	14,714,000	11,109,507	
17 公 有 財 産 購 入 費		1,707,751,000	-	1,707,751,000	1,449,683,654	
18 備 品 購 入 費		271,111,000	2,161,000	273,272,000	242,604,978	
19 負担金、補助及び交付金		3,529,774,000	18,293,390,000	21,823,164,000	3,144,102,736	
20 扶 助 費		5,627,601,000	27,315,000	5,654,916,000	5,321,364,452	
21 貸 付 金		2,043,720,000	7,276,000	2,050,996,000	1,859,270,000	
22 補償、補填及び賠償金		291,535,000	30,361,000	321,896,000	123,434,872	
23 償還金、利子及び割引料		8,313,473,000	2,364,690,000	10,678,163,000	8,226,875,849	
24 投資及び出資金		68,471,000	-	68,471,000	64,659,000	
25 積 立 金		1,161,535,000	450,765,000	1,612,300,000	1,161,520,940	
26 寄 附 金		-	-	-	-	
27 公 課 費		5,202,000	30,601,000	35,803,000	5,181,800	
28 繰 出 金		4,072,760,000	-	4,072,760,000	3,809,117,100	
29 予 備 費		5,891,000	16,150,000	22,041,000	0	
合 計		53,073,946,000	22,989,765,000	76,063,711,000	47,213,838,633	

出		濟			額		
特別会計	計	構成比			予算現額に対する割合		
		一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
		%	%	%	%	%	%
62,153,118	1,086,553,087	2.2	0.3	1.6	89.8	78.4	89.1
142,485,068	2,722,673,046	5.5	0.6	3.9	98.9	95.6	98.7
67,918,024	2,243,749,914	4.6	0.3	3.3	97.4	85.1	96.9
46,017,371	1,143,805,920	2.3	0.2	1.7	96.2	94.0	96.1
-	34,378	0.0	-	0.0	98.2	-	98.2
-	-	-	-	-	-	-	-
21,088,847	489,388,007	1.0	0.1	0.7	93.1	97.7	93.3
6,762,629	674,185,379	1.4	0.0	1.0	93.5	51.8	92.8
1,823,820	77,523,674	0.2	0.0	0.1	78.2	67.5	77.9
-	3,729,496	0.0	-	0.0	83.1	-	83.1
127,743,376	1,354,795,128	2.6	0.6	2.0	92.8	82.3	91.7
57,191,240	345,132,419	0.6	0.3	0.5	93.4	85.7	92.1
671,416,392	7,263,285,528	14.0	3.1	10.5	90.8	91.3	90.9
5,865,905	367,911,273	0.8	0.0	0.5	95.7	86.7	95.6
297,420,008	5,530,032,294	11.1	1.4	8.0	63.4	72.9	63.9
34,020	11,143,527	0.0	0.0	0.0	76.2	24.3	75.7
-	1,449,683,654	3.1	-	2.1	84.9	-	84.9
699,408	243,304,386	0.5	0.0	0.4	89.5	32.4	89.0
17,549,636,790	20,693,739,526	6.6	80.1	29.9	89.1	95.9	94.8
25,825,005	5,347,189,457	11.3	0.1	7.7	94.6	94.5	94.6
676,000	1,859,946,000	3.9	0.0	2.7	91.0	9.3	90.7
27,105,569	150,540,441	0.3	0.1	0.2	42.3	89.3	46.8
2,345,919,565	10,572,795,414	17.4	10.7	15.3	99.0	99.2	99.0
-	64,659,000	0.1	-	0.1	94.4	-	94.4
450,762,985	1,612,283,925	2.4	2.1	2.3	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
8,554,200	13,736,000	0.0	0.0	0.0	99.6	28.0	38.4
-	3,809,117,100	8.1	-	5.5	93.5	-	93.5
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21,917,099,340	69,130,937,973	100.0	100.0	100.0	89.0	95.3	90.9